

令和5年度事業報告

令和5年度 重点事業報告

1. 看護職の確保・定着・育成に向けた取り組み

実施結果

1) ナースセンターの役割の拡大

①県行政とともに地域に必要な看護職確保対策事業を実施した。

(日本看護協会委託事業として令和5年5月31日～令和6年1月31日に取り組んだ)

- ・看護職確保定着調査やナースセンター登録データ等から、看護職の地域偏在を検討する対象圏域(地域)を県行政とともに検討し、東濃圏域とした。
- ・東濃圏域の病院、看護師養成校、ハローワークより13人のワーキンググループを組織し、3回会議を開催し、東濃圏域の看護師確保について検討した(第1回:7月12日、第2回11月6日、第3回1月19日)。
- ・事業計画に従い下記a)～d)の事業を行った。

a) 離職時の届出数の増加対策

「届出制度」と「ナースセンター」のPRポスターを作成し、262施設に送付した。13施設を訪問し離職時の届出の協力を要請し、毎月の届出数を病院・施設とメールで35件共有した。事業期間中の届出数は84人(前年比+41人)であった。

b) ナースセンター新規登録者数の増加対策

多治見支所のPRポスターを作成し262施設に送付した。商業施設で出張相談を3回実施し、PRのチラシ配布や就業相談を行った(1回目7月31日、2回目9月23日、3回目11月3日)。新規登録者数62人(前年比+18人)であった。

c) 多治見支所就職相談数の増加対策

東濃圏域の看護職へのアンケート調査を実施し、841人の回答を分析し、ワーキングで結果を共有した。「多治見支所の場所がわかりにくい」という結果を受けて、支所の窓広告を簡易的に改装した。求職登録後の定期フォローでは電話やメール連絡を強化し、対象者126人中、61人(48.4%)のフォローができた。ナースセンターシステムのメール機能を用いて、求職者に情報発信を29回行った。相談件数は756人(前年比+360人)と増加することができた。

d) 就職者数の増加対策

12月12日、土岐市立総合病院で再就業支援研修を行い8人が参加し、再就職者は0人であった。ハローワーク多治見での出張相談を8月より従来の月1回から2回に増やし、相談者数は45人(前年比+16人)と増加した。施設訪問情報をナースセンターHPに13施設掲載し、閲覧延べ回数は255件であった。また、求人施設に柔軟な求人の検討を31件依頼した。「非常勤求人情報リスト」を2か月毎に更新し、求職者に情報提供した。就職者数は67人(前年比+19人)であった。

②定年後の看護職が活躍できるような支援と人材登録システムを構築した。

- ・定年後の看護職の活用を図るためのプラチナナース人材バンクシステムをWeb上に構築し、7月から登録可能とした。登録者は71人、うち臨時就職も含んだ就職者は26人であった。
- ・求人施設対象の「プラチナナース活用促進セミナー」をWEBで10月20日に開催し、45人の参加があった。

- ・「プラチナナース活躍プロジェクト」のチラシを作成し、5月に対象年齢の求職者と県内の病院に送付、また、ハローワークに設置して来所者に案内した。
 - ・プラチナナース対象のWEBセミナーは、第1回11月30日「定年前後の看護職対象」34人、第2回12月6日「40～50歳看護職対象」19人の参加であった。
 - ・プラチナナースへの求人情報発信では、「プラチナナース求人情報」として、60歳以上歓迎の求人施設リストを5月よりHP上に掲載し、登録者にも情報を配信した。
 - ・3月に「活躍しているプラチナナース紹介」をHP上に掲載した。
- ③ナースセンター登録者数の増加と、ナースセンター事業の知名度向上を図った。
- ・岐阜・大垣・関のハローワークでの就業相談回数を隔月から毎月を増やし、今年度の相談者数は253人（前年比+120人）と増加した。
 - ・西濃地区出張相談の拡大として、商業施設のイオンタウンで月1回の出張相談を行い、PRのためにチラシとPRグッズを延べ1,118人に配布した。今年度の来訪数は93人、うち看護職51人で、ナースセンターへの新規登録または再登録につながったのは35人であった。
 - ・県内の看護大学等のガイダンスと学祭への出展は12校に行い、学生697人、教員19人に、ナースセンターのPRを行い、PRグッズを配布した。
- ④看護職が気軽に集まり交流できるサロンを開催した。
- ・12月4日「セミナー付きママナースサロン」を開催し、申込者10人、参加者6人、その後就職者1人であった。

2) 医療的ケア児支援体制の強化

- ①医療的ケア児に関わる看護職を育成し、また就業中の看護職が安心して働くことができる支援となるよう、教育機関等における医療的ケア児看護人材育成研修を開催した。
- ・市町村保育窓口、保健センター、保健所、小中学校、幼稚園、保育園、潜在看護職等に研修案内し、広く募集をしたところ、応募者が36人あり、定員を上回ったため、選考の結果、定員を増員し26人で開講した。
 - ・受講者の内訳は、保健師1人、看護師23人、准看護師2人であった。また、所属施設は、幼稚園・保育園12人、小学校1人、特別支援学校1人、訪問看護ステーション2人、病院・クリニック2人、その他（大学、福祉施設、潜在看護職）8人であった。全日程修了者は20人であった。
 - ・研修構成は、法律や教育機関の組織、看護師の役割、他職種との連携などの講義2日間と、スキルアップのための演習2日間を開催した。閉講日には、ナースセンターから就業案内をした。講義2日間（8月18日、8月25日）は、オンライン開催とし、演習2日間（10月11日、11月10日）は、集合研修とした。受講者からは、「研修の構成として、Zoomとの併用は非常にありがたかった」との意見があった。
 - ・演習では、医療ケアの演習と、「学校組織の中で緊急時対応をイメージしてみましよう」をテーマにグループワークを実施した。
 - ・研修後アンケートでは、受講者全員が参加目的を達成「できた」「だいたいできた」と回答した。また、受講者の88.8%が本研修受講後、保育所・幼稚園や小中学校等で「従事したい（継続して従事したい）」「従事することを検討したい」と回答した。
 - ・「今回のような研修を望んでいた」「他の受講者と情報交換・共有できて気持ちが楽になりました」「看護師と医療的ケア児に関わる教育関係者も一緒に研修を受けられ、グループワークが出来る機会があるとよい」との意見があった。
 - ・潜在看護職の受講者からは、「就業を検討している者にとって 不安の払拭になり背中を押してもらえました」との意見があった。

3) 生涯学習支援として必要な仕組みと研修計画の検討

- ①日本看護協会の生涯学習支援の取組を理解し、岐阜県看護協会の枠組みを作成した。
 - ・6月に日本看護協会が発出した「看護職の生涯学習ガイドライン」「看護師のまなびサポートブック」「生涯学習支援ガイドブック」を基に、当協会内で生涯学習支援の内容を共有した。また、7月26日開催の日本看護協会による「看護職の生涯学習ガイドライン」説明会に参加し、ガイドラインの内容を確認したうえで、「生涯学習支援体制の枠組み（仮）」を作成した。7月29日には日本看護協会の木澤理事を講師として、特別講演「看護職の生涯学習支援体制の構築」を開催し、61人（管理者46人、スタッフ15人）が参加した。
 - ・ワーキング会議を2回開催し、「看護協会の情報が盛り込まれ、どんな研修があるのか、何をしているかが分かるとよい」、「ポイント制などの特典をつくり研修参加でポイントを付与するといった仕組みはどうか」等の意見を取り入れ、「生涯学習支援体制 枠組み～ライフコースに応じた生涯学習のポイント～」を作成した。
 - ・岐阜県看護協会ホームページ上に、「生涯学習ガイドライン」「看護師のまなびサポートブック」「生涯学習支援ガイドブック」を掲載すると共に、会長通信を活用して看護職に周知を図った。また、広報誌「看護ぎふ」にて看護職の生涯学習について掲載し周知を図った。
- ②作成した「岐阜県看護協会生涯学習支援体制 枠組み～ライフコースに応じた生涯学習のポイント～」を基に、令和6年度は、これまでの「教育計画」を「研修計画」と名称変更し「令和6年度研修計画」を作成した。また、これまでの冊子タイプからタブロイド版へと変更した。
 - ・令和6年度研修計画には、「岐阜県看護協会生涯学習支援体制の枠組み～ライフコースに応じた生涯学習のポイント～」と「令和6年度研修一覧」を掲載し、3月末に発行した。配布は、会員施設および個人会員のほか、訪問看護ステーション、高齢者福祉施設、岐阜県医師会会員へ郵送し、生涯学習支援として必要な仕組みと研修計画を広く周知した。

4) 看護師基礎教育を教育・臨床現場が共に考え協力するための取り組み

- ①令和4年度講演会後のアンケートでは、教育機関、臨床現場それぞれから「学校と病院をつなぐことは必要である、交流により双方の現状や課題を共有し、一貫した指導に繋がる」「交流があることで、学生にとっても安心した学びの場が提供できる。」等の意見があった。看護師育成には「教育、臨床の双方の顔の見える関係づくりが必要である」と感じていることがわかった。
- ②看護師基礎教育に携わる、臨床現場の看護管理者、実習指導担当者、看護教員、看護行政担当者等が交流するために、講演会とシンポジウムを令和5年12月13日に開催した。
 - ・講演会は、神奈川県立平塚看護大学校長樋口美佳氏による「看護師基礎教育4年制化実現までの取り組みと課題」であった。樋口氏は、自校の看護師基礎教育4年制化の背景と経緯について説明後、「看護師になる教育から、看護師として働く教育」へ転換して、看護の実践者である看護専門職業人の育成を目指していることを話された。教育の実際では、「看護の対象を生活する人として捉える、看護であること、ないことを考え続けられる」「つなげる」「くりかえす」ことで知識が定着して看護実践の基盤となり、学生が主体的な活動（ボランティアなど）ができるようになったことを報告された。
 - ・シンポジウムでは、看護教員から、18歳人口の減少に伴い学生の確保が難しいことや、学生の変化による指導の困難さ・実習環境の調整、教員の確保困難が課題であることをあげられた。また看護師基礎教育を取り巻く課題は多いが、臨床現場の状況に合わせながら、学生が学びやすい環境づくりのために取り組みたいと述べられた。
 - ・臨床現場の看護管理者は、実習受け入れの取り組みと課題についてあげられ、指導する時間的余裕がない、指導者間に力量の差があるなどの課題があり、院内で臨地実習指導体制

連絡会を立ち上げて活動していることを話された。また、実習指導担当者からは、指導内容、受け入れ上の調整、受け入れの現状と課題についてあげられた。受け入れについては看護教員との「臨床連絡会」や「がやがや会議」を開催し、顔の見える関係づくりを行っていた。

- ・看護行政の立場からは、看護基礎教育をめぐる現状と課題、2020年から施行されたカリキュラムの主な改正ポイント、岐阜県の看護をめぐる概況と政策について述べられた。
- ・参加者は61人（病院32人 介護福祉施設3人 看護学校・大学20人 個人6人）アンケート結果では「それぞれの立場からの意見をきかせていただき、連携の大切さをあらためて実感することができた。」「看護を語ることの大切さを感じ、実習だけでなく日頃から臨床現場において正解を求めすぎないで語れる職場風土が大事であると感じる。」や「グループディスカッションがあるとよかった。」等の意見があった。

（アンケート結果P40～46参照）

評価・今後の課題

○ナースセンターの役割の拡大

- ・地域に必要な看護職確保対策事業では様々な取り組みを行い、離職時の届出数、新規登録者数、相談件数、就職者数において、前年度より増加することができたが、就業者数は33人であり目標の38人には達しなかった。看護師確保には継続した事業展開が必要であり、引き続き行政、病院・施設、看護師養成校等と課題を共有し協同して取り組む必要がある。また、中濃圏域でも看護師不足が深刻であることから、中濃圏域の看護職確保・定着の現状について教育・臨床現場と情報共有する。
- ・プラチナナース登録システムへの登録は一定数あったが、求職側と求人側のニーズに差異があり就職につながりにくいため、プラチナナースを雇用し有効に活用するための工夫について、県内外の好事例を紹介する等の求人施設対象セミナーを開催する。
- ・ハローワークでの就業相談者は多いため、相談日を増やすことで、相談者数・ナースセンターへの登録を増やすことができた。今後、さらに登録者を増やすため、各圏域での相談回数を増やしていく。
- ・商業施設（イオンタウン大垣）内での就業相談は相談者数や新規登録に効果があった。一方、毎週水曜日にソフトピアジャパン内で行っている西濃サテライトは相談者数が少ない状況であるため、西濃サテライトを商業施設内に移転する。
- ・ナースセンターの知名度を向上させる取り組みとして、看護師養成校ガイダンスへの参加が有効であったため、引き続きガイダンスでの広報を行っていく。
- ・子育て世代の未就業者対象にした「セミナー付きママサロン」は、看護職が気軽に集まり交流できるという目的を達成できた。今後は対象者を子育て世代以外の未就業者にも拡大し、求職者のニーズに合わせたテーマで複数回のサロンを開催する。

○医療的ケア児支援体制の強化

- ・教育機関等における医療的ケア児看護人材育成研修について、応募者数や研修後のアンケート結果から、教育機関等に従事している或いは従事しようとする看護師等の本研修へのニーズの高さがうかがえた。
- ・今後も「従事したい」「従事することを検討したい」と約9割が回答していることから、本研修が離職防止にもつながると考える。また、潜在看護職の受講者の意見から、医療的ケア児の看護の現状を知ること、見通しを立てることができ、今後教育機関等での就業につながると考える。

- ・教育機関等では、多職種との連携・協働が重要であるため、教員や保育士等医療的ケア児に関わる教育関係者との意見交換の場を設けることも検討する。
- ・アンケート結果から、研修を通じて看護職同士のつながりを持ち、情報交換・共有することで、ひとりで従事することに対する負担の軽減につながったと評価できるため、引き続き研修を開催していく。

○生涯学習支援として必要な仕組みと研修計画の検討

- ・「岐阜県看護協会生涯学習支援体制枠組み～ライフコースに応じた生涯学習のポイント～」を作成し、岐阜県看護協会としての生涯学習支援体制に対する考え方を示すことができた。今後、「継続教育」から「生涯学習」の考え方にシフトしていくためには、新しく作成した研修計画や生涯学習支援体制枠組みの見方、考え方についての説明や、「看護師のまなびサポートブック」の配布等で周知していく必要がある。また、県内病院の看護職代表者や教育担当者を対象にした「生涯学習」に関する研修会等を開催し、生涯学習支援体制づくりを進めていく必要がある。

○看護師基礎教育を教育・臨床現場が共に考え協力するための取り組み

- ・今回の取り組みで、教育・臨床現場それぞれの現状と課題を共有することができた。今後は更に情報を共有し、教育現場・臨床現場が協働し、看護師育成に取り組んでいく必要がある。また、圏域ごとの看護教員、臨床現場の看護管理者、実習指導担当者が交流会等を開催し、顔の見える関係づくりをすることともに、課題解決に向けて取り組む必要がある。

2. 地域包括ケアを支える看護提供体制の強化

実施結果

1) 地域の看護の質向上

(1) 各職能間の連携強化

- ① 四職能委員長会議を定例、臨時含め、12回開催した。
- ② 地域連携における各職能の役割を共有し、連携を推進することを目的とした研修を11月18日に実施した。研修テーマは、「事例から考える四職能の連携と支援一どのように連携する」とよりよい支援ができるのかそれぞれの立場で考えよう」とし、58人の参加があった。参加者の内訳は、保健師11人、助産師9人、看護師38人であった。また、勤務施設では、病院32人、訪問看護ステーション9人、介護施設5人、保健センター・保健所5人、教育機関クリニック等7人であった。
予め、各職能の役割や業務内容を紹介し、グループワークを実施した。

(2) 岐阜県看護協会訪問看護総合支援センターの体制整備と運営

- ① 相談窓口の受付（電話・メール）を開始し、令和6年3月までに延べ380件（月平均30件）の相談があった。（相談窓口実績報告書P133参照）
 - ・主な相談内容は、「診療報酬・介護報酬」「法令や制度」が8割、その他は「訪問看護ステーション開設に関すること」や「訪問看護サービスに関すること」であった。また、主な相談者は8割が訪問看護従事者であり、その他は県民、行政、サービス事業所であった。
 - ・相談窓口では解決できない事項等については、他機関（相談機関等を含む）を紹介した。
 - ・中濃子ども相談センターの職場研修に、訪問看護師を派遣し「子どもの支援に対する訪問看護の活用」について事例を用いて説明した（2月29日）。職員からは、「他職種との連携方法や役割分担」「訪問看護での子ども・家族への関わり方」などの質問があった。
- ② 岐阜県内では、飛騨市、白川村、七宗町、富加町、東白川村、川辺町の6市町村に訪問看護ステーションはない。訪問看護ステーションの活動地域は設置されている市町村内だけではなく、近隣への事業展開も可能なため、当該市町村のある中濃・飛騨医療圏域の訪問看護ステーション51施設、病院・診療所31施設、居宅介護支援事業所149施設に対して、訪問看護に関するアンケート調査を実施した。現在、データ整理・分析中である。
- ③ 訪問看護事業所における新人（新卒）確保事業の説明会を開催（12月25日）し、岐阜県内の看護師基礎教育機関の学科長・教務主任またはそれに準じる人17人、新卒訪問看護師の育成に興味のある看護職14人の合計31人が参加した。
 - ・新卒訪問看護師育成に先駆的に取り組んでいる、聖路加国際大学大学院の山田雅子教授を講師に招き、「きらきら訪問ナース 増やそう！ 育てよう！～新卒看護師の訪問看護事業所への就職～」のテーマで講演を行った。さらに、令和4年度に看護師基礎教育機関を対象に実施したアンケート結果の報告、令和6年度から3か年計画で実施する新人（新卒）訪問看護師確保事業に係る説明を行った。
 - ・説明会後のアンケートを実施し、18人の回答を得た（回答率64.3%）。講演、アンケート結果および新人（新卒）訪問看護師確保事業に係る説明について、全員が「よかった」「だいたいよかった」と回答した。また、事業の説明では、「岐阜県看護協会の動きがわかった」「訪問看護事業所だけの力では新卒採用は難しいので地域全体で取り組んでほしい」等の意見があった。
 - ・令和6年度新人（新卒）訪問看護師育成プログラム作成に向けたワーキング会議を開催（令和6年3月28日）した。

2) 地域の人材活用の推進

(1) 専門・認定看護師の登録・活用システムの利用推進

- ①岐阜県委託事業である専門・認定看護師派遣事業を実施し、25施設が利用した。
派遣終了後、受講施設は目的を「おおむね達成できた」と評価した。
 - ・延べ訪問回数：37回（うちZoom 2回）
 - ・派遣した専門・認定看護師の分野：13分野
- ②岐阜県委託事業は今年度で終了となるため、6年間のまとめとして、令和3年度から令和5年度における事業について調査を行った。（平成30年度～令和2年度については令和4年度に調査済み）
- ③今年度から「専門・認定看護師等登録・活用システム」を新たに導入したが、利用した施設からは、80%がわかりやすい・まあわかりやすいと回答した。
マッチングについては、施設間で直接交渉するシステムとなったが、電話やメールでの相談も受け付けた。相談の中には、「どの認定に相談するといいいのかわかりにくい」「同じ認定看護師でも、得意分野などがあるのか」といった質問や意見があった。
令和6年度以降は、岐阜県委託事業でなくなるため謝金・交通費などの実費負担が必要となるが、それでも利用したいとの回答が、85.7%あった。
- ④専門・認定看護師の活用を促進する対策として、ホームページを利用し、専門・認定看護師の活動紹介や得意なことなどをアピールするための動画を制作し、誰にでも視聴してもらえるように工夫した。

(2) 特定行為研修修了者やNPコース修了者の地域活動への支援

- ①特定行為研修制度や研修修了者の役割について関係職種に周知した。
 - ・県内各市町村の医師会に「看護師の特定行為活用」のチラシを配布し、特定行為研修制度や修了者の活動内容を周知した。その後クリニックから研修受講手続きについて2件の問合せがあった。
 - ・岐阜県医師会主催の研修会で、医師などの他職種に県内特定行為研修修了者数や指定研修機関、支援制度等の説明を行い、訪問看護ステーションと診療所に勤務する修了者が活動内容を発表した。参加者の職種は医師、ソーシャルワーカー、介護支援専門員、地域包括支援センター、自治体職員、保健師等であった。質疑応答では認定看護師と特定行為研修修了者の違いや胃ろう交換等についての質問があった。
 - ・岐阜県看護対策議員連盟主催の研修会で、岐阜県議会議員等に県内特定行為研修修了者数や指定研修機関、支援制度等の説明を行い、訪問看護ステーションと診療所、病院に勤務する修了者が活動内容を発表した。
- ②支部交流会の開催に向けて代表者会議を開催した。
 - ・代表者会議を4回開催し、支部交流会の進め方や次年度の交流会について協議した。
 - ・支部代表者会議を2回開催し、支部交流会の内容や開催方法を検討した。
- ③研修修了者の全体交流会を開催（7月31日）した。
 - ・県内の特定行為研修修了者数は、令和5年3月現在154人であった（2023年病院の看護職員確保定着に関する調査結果に、病院以外に所属する修了者数を足した人数）。
 - ・参加者は48人（特定行為研修修了者46人、NPコース2人）で、交流会の初参加は23人（48%）であった。
 - ・修了者の活動発表と、区分・部署別および近隣支部に分かれてグループワークを行った。
 - ・交流会後のアンケートでは、48人から回答を得た（回収率100%）。参加目的は「修了者の活動内容を知りたい」が最も多く、参加目的を達成「できた」「だいたいできた」が96%であった。グループワークは、「よかった」「だいたいよかった」が85%で「悩みを共有で

きた」「顔の見える関係作りになった」という意見があった。一方で「時間が短かった」「もっと具体的な話がしたかった」という意見もあった。「人材活用のために必要な支援のフロー」については、「知っている」が12人(26%)で、フローを活用している修了者は4人であった。

④⑤看護管理者を対象に修了者の活用事例報告会を開催(令和6年1月26日)した。

- ・参加者は30人(病院25人、訪問看護ステーション5人)で、初参加は8施設/24施設(33%)であった。
- ・修了者の活用事例報告、昨年度好評であった講師の講演、グループワークを行った。グループワークは「修了者を活用するために自施設でできること」をテーマに意見交換を行い、全グループが発表し共有した。
- ・事例報告会後のアンケートを実施し、21人の回答を得た(回収率70%)。事例発表、講演は全員が「よかった」「だいたいよかった」と回答し、全員が今後活かすことが「できる」「だいたいできる」と回答した。「人材活用のために必要な支援のフロー」については、「知っている」と回答した人が10人(48%)で、その中でマニュアルを「活用している」と回答した人は3人であった。

評価・今後の課題

○各職能間の連携

- ・各職能が、地域包括ケア推進に向けた連携について学ぶ機会となった。
- ・各職能の役割や機能を知ることにより、お互いを理解し連携を強化することにつながる。次年度も同様に、各職能が連携するために何が出来るかを事例を通して考えることができるよう、研修会を開催する。

○岐阜県看護協会訪問看護総合支援センターの体制整備と運営

- ・相談件数は予想以上であり、主な相談内容の「診療報酬・介護報酬」「法令や制度」については、ホームページ上にQ&Aを掲載する等、相談者が活用しやすいものに変更していく。また、訪問看護に関する最新情報等を発信していく必要がある。
- ・対応が難しい相談内容については、今後も他の機関に相談者をつないでいく必要がある。また、他機関と顔の見える繋がりを作り、迅速に適切な対応が行えるよう体制を整えていく必要がある。
- ・訪問看護事業所における新人(新卒)確保事業説明会の開催は、訪問看護総合支援センター全体の取組みを周知することに繋がった。今後も他機関、多職種に対して事業説明(報告)を継続していく必要がある。

○専門・認定看護師の登録・活用システムの利用推進

- ・専門・認定看護師への調査では、地域の看護の質向上のため専門知識・技術の提供が必要と回答したものが92.2%あり、依頼があれば支援をしたいと回答したものが87.3%あった。また、52.3%は看護協会以外に地域の施設から相談や助言、指導、派遣などの依頼がある。と回答し、地域で幅広く活動していることが伺えた。
- ・派遣を希望する施設からは、システムの利用について80%がわかりやすい・まあわかりやすいと回答した。しかし、派遣を受けたことのない施設では専門・認定の分野の選択がわかりにくいといった意見も聞かれたため今後も協会の支援が必要である。
- ・ホームページを活用した、システム運用方法の紹介や専門・認定看護師の紹介等を継続して行い地域での活躍の場を広げるよう努める。

○特定行為研修修了者やNP コース修了者の地域活動への支援

- ・修了者数は、令和2年度40人から令和5年3月現在154人であり、約4倍に増加した。
所属施設は病院143人、診療所2人、訪問看護ステーション8人、その他1人で、年々増加傾向にある。修了者は特定行為のみを行うのではなく、対象者を包括的にアセスメントし専門性を発揮することで、質の高い医療・看護を効率的に提供することを期待されている。今後は支部交流会を通して地域の課題やニーズを把握し、組織として課題に取り組む体制を整える必要がある。
- ・特定行為研修制度や修了者の周知活動では、チラシを配布したことでクリニックから問い合わせがあり特定行為に興味を持ってもらう良い機会となった。また、岐阜県医師会主催の研修会では、地域連携で携わる関係職種に、特定行為研修修了者の活動内容を周知することができた。医師からは“認定看護師と特定行為研修修了者の違い”等の質問があったことから、特定行為に対する認知は低く、更に詳しく周知する必要があると考える。今後も周知を進めるために、市町村医師会や地域の多職種を含めた研修会などで周知活動を行う。
- ・修了者の交流会は、修了者間の関係作りや問題解決の場になっており、今後も継続を希望する声が多い。次年度は、総会（修了者会）を開催し、修了者の課題解決に向けた組織作りを進めると共に、フォローアップ研修や交流会を開催し、修了者の活動支援体制を整える。また、支部交流会やNP コース修了者間での意見交換会を開催し、ネットワーク作りを進める。
- ・看護管理者の活用事例報告会では、組織としての取り組みや地域での活躍の場について情報共有することができた。次年度も看護管理者向けの研修会を開催し、修了者の増加と組織での活用促進、地域での修了者の役割拡大のための支援を行う。
- ・「人材活用のために必要な支援のフロー」については、特定行為研修修了者および看護管理者共に認知度、活用者数が低いため、今後も交流会などで周知と活用を進めていく。

令和5年度事業報告

・二重下線は重点政策・重点事業

1 教育等看護の質の向上に関する事業

1- (1) キャリア支援のための継続教育の推進

ア 教育研修プログラム 【研修受講状況報告 P107 参照】

(ア) 令和5年度の研修の運営・評価 (14項目 57研修 一般研修のみ)

受講者数 4,099人 (非会員を含む)

(イ) 令和6年度の研修の企画、立案

(ウ) ホームページ・マナブルによる年間研修計画の情報提供

イ 認定看護管理者教育課程

(ア) ファーストレベル教育 春季コース (5月2日～7月28日)

受講者 82人 (科目履修生なし) 修了者 82人

ファーストレベル教育 秋季コース (9月6日～11月27日)

受講者 81人 (科目履修生なし) 修了者 81人

(イ) セカンドレベルフォローアップ研修看護管理実践報告会 (2月19日)

受講者 30人

ウ 専門看護師・認定看護師の地域での活用推進

(ア) 専門看護師・認定看護師の派遣研修

25施設応募 21名派遣 (4名は2施設へ派遣)

(イ) 専門看護師・認定看護師等が地域の中で広く活動できる支援システムの運用と活用推進

「専門・認定看護師等登録・活用システム」を導入しホームページに掲載した

エ 災害看護研修会

・災害支援ナース養成研修 8月7日～12月5日 受講者 148人

・災害支援ナースフォローアップ研修 9月21日 受講者 36人

オ 受託研修

(ア) 特定分野における保健師助産師看護師実習指導者講習会

6月15日～8月4日 分散型8日間 受講者 20人 修了者 20人

(イ) 新人看護職員教育事業

・研修責任者研修 6月10日～10月21日 受講者 30人

・教育担当者研修 6月16日～10月16日 受講者 64人

・多施設合同研修 6月7日～2月14日 受講者 27人

(ウ) 看護人材現任者研修

・専任教員 (初級) 8月2日 受講者 29人

(中級) 8月25日 受講者 28人

(上級) 8月3日 受講者 31人

・専任教員・実習指導者編 9月11日 受講者 66人

・助産師編 11月9日 受講者 11人

	11月29日	受講者 15人
・准看護師編	10月5日	受講者 36人
	10月20日	受講者 36人

(エ) 重症心身障がい児者看護人材育成研修事業

重症心身障がい児者看護人材育成研修 6月1日～2月9日

演習やグループワーク集合研修、座学はオンライン配信講義

計12日間実施 受講者 35人 修了者 33人

公開講座「重症心身障がい児・家族と「これから」についてを話し合う

～アドバンス・ケア・プランニングの実際～」

受講者 108人

重症心身障がい児者看護人材育成研修フォローアップ研修

「呼吸管理講習会」

10月13日 受講者 28人 修了者 28人

「重症心身障がい児者に必要な看護ケア講習会 摂食・嚥下講習会」

11月27日 受講者 29人 修了者 29人

(オ) 看護職員認知症対応力向上研修事業

看護職員認知症対応力向上研修

〔岐阜〕7月24日・31日・8月9日・2月13日

修了者 53人

〔中濃〕7月11日・26日・8月8日・2月15日

修了者 26人

病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修

〔岐阜会場〕10月10日

受講者 37人

〔東濃会場〕9月4日

受講者 9人

〔飛騨会場〕8月3日

受講者 15人

(カ) 退院支援担当者養成研修

10月13日～12月11日 6日間

修了者 55人

1- (2) 新人看護職員卒後研修の推進

ア 新人教育

専門職としての第一歩！

7月7日・13日・14日・20日・8月7日・28日 受講者 543人

1- (3) 医療・看護安全対策の推進 【医療・看護安全委員会報告 P161 参照】

ア 医療安全管理者養成研修

12月20日 受講者 41人

イ 医療安全にかかわる看護職 研修・交流会

12月26日 参加者 48人

1- (4) 看護師基礎教育を教育・臨床現場が共に考え協力するための取り組み

ア 令和4年度の講演会後のアンケートを参考に、それぞれの立場の意見を集約する

教育現場・臨床現場を対象に看護基礎教育についての講演会

「看護師基礎教育4年制化実現までの取り組みと課題」について講演

神奈川県立平塚看護大学校 校長 樋口美佳氏

イ シンポジウムを開催し、臨床現場の実習指導担当者や新人教育担当者、看護大学・看護学校の教員、行政担当者等から広く意見を聞く機会を作る

大学・専門学校教員、病院看護管理者、病院臨地実習指導者、岐阜県の看護行政のそれぞれの立場から意見を述べてもらい、意見交換を行った

1ー(5) 日本看護協会教育事業への参加協力

ア インターネット配信研修の開催、参加案内

- ・認知症高齢者の看護実践に必要な知識

11月16日～17日 受講者 121人

- ・看護補助者の活用推進のための看護管理者研修

11月29日 修了者 102人

イ オンデマンド研修の開催

- ・JNA オンデマンド研修の開催

災害支援ナース養成研修 8月7日～12月5日 受講者 148人 (再掲)

看護管理者のための地域連携研修

看護師長対象 11月14日 受講者 15人

施設管理者対象 11月28日 受講者 10人

1ー(6) 生涯学習支援として必要な仕組みと研修計画の検討

ア 日本看護協会の生涯学習支援の取組みを理解し、岐阜県看護協会の枠組みを作成する

- ・特別講演「看護職の生涯学習支援体制の構築」講師：日本看護協会 木澤理事

7月29日 受講者 60人

- ・ワーキング会議を2回開催し、「生涯学習支援体制 枠組み～ライフコースに応じた生涯学習のポイント～」を作成した (9月3日・11月30日)

- ・日本看護協会作成の「生涯学習ガイドライン」「看護師のまなびサポートブック」「生涯学習支援ガイドブック」について、ホームページ・会長通信にて看護職に周知した。また、広報誌「看護ぎふ」にて看護職の生涯学習について掲載し周知した

イ 枠組みに沿って、研修プログラムを作成する

これまでの「教育計画」を「研修計画」と名称変更、また、これまでの冊子タイプからタブロイド版へと変更し「令和6年度研修計画」を作成した。令和6年度研修計画には、「岐阜県看護協会生涯学習支援体制の枠組み～ライフコースに応じた生涯学習のポイント～」と「令和6年度研修一覧」を掲載し、3月末日に発行した

2 看護業務の調査研究及び開発に関する事業

2-1 (1) 職能委員活動

看護職の専門性の推進

ア 各職能の連携、情報共有

合同職能集会 6月20日 サラマンカホール

職能委員会活動報告

質疑応答

新旧各職能委員紹介

各職能委員会の活動内容について情報共有し、職種間の連携強化を図る

四職能合同研修会を開催する

(ア) 委員長会議の開催 12回

四役会参加

(イ) 四職能合同研修会企画、調整

(ウ) 四職能合同研修会開催、評価 (別冊「職能委員会活動報告」参照)

11月18日 オンライン研修 (Zoom) 参加者人数: 58人 (委員含む)

研修テーマ: 事例から考える四職能の連携と支援

各職能分野の役割・機能・活動紹介と困難事例を通して意見交換

イ 保健師職能委員活動 【保健師職能委員会報告 P154 参照】

人材育成方法の一つである事例検討会の実態調査を実施し、今後の課題を明らかにする

助産師と保健師の連携強化を図る

(ア) 委員会の開催 9回

(イ) 事例検討会の実態調査

県、県保健所、市町村等における職場での事例検討会の実施状況、また工夫について調査、分析を行った

(ウ) 助産師職能委員会との合同委員会開催

岐阜県における子育て支援事業の現状を把握し、事例検討を通して具体的な内容で母子保健活動における保健師・助産師の連携を図った

(エ) 保健師職能委員会活動通信

『Pretty Health News』の発行 2回

(オ) 地域で働く保健師の仕事の魅力 PR

日本看護協会が企画した「地域を支える自治体保健師になろう 地域で働く保健師の魅力」イベントに参加した

看護学生、学生の保護者、保健師資格保有者を対象に行われ、職能委員は『なんでも相談ブース』を担当した

ウ 助産師職能委員活動 【助産師職能委員会報告 P155 参照】

母子のための安心安全な地域包括ケアシステムの推進を図る

アドバンス助産師更新分析結果から CLoCMP®レベルⅢ認証制度を推進する

- (ア) 委員会の開催 9回
- (イ) 助産師職能委員会活動通信
 - 機関誌『NEWSさんばーず』の発行 1回
- (ウ) 院内助産・助産師外来の実態調査の実施・結果及び考察
- (エ) 保健師職能委員会との合同委員会の開催
- (オ) 助産・産科医療施設における災害対策の実態調査の内容検討
- エ 看護師職能 I 委員活動 【看護師職能委員会 I 報告 P156 参照】
 - 地域で看取りを進めるための病院看護師の課題を明らかにする
 - (ア) 委員会の開催 11回
 - (イ) 「病院看護師の看取りに関する現状調査」の集計・分析、課題の抽出
 - ・96施設中63施設回答あり(回答率65.6%)
 - (ウ) 課題を協会長へ提言(12月)
 - (エ) 調査結果を96施設へ報告(郵送)
- オ 看護師職能 II 委員活動 【看護師職能委員会 II 報告 P157 参照】
 - (ア) 委員会の開催 11回
 - (イ) 「高齢者施設で働く看護師研修計画」「高齢者施設で働く看護師年間計画と評価表」の活用状況を調査した
 - ・使用申込みをした46施設に対して郵送にて回答を求めた
 - ・回収25施設
 - (ウ) BCP作成状況調査と研修会の開催
 - ・BCP研修 8月26日 13:30~15:30(オンライン開催)
実践報告2事例:訪問看護ステーション高山、介護老人保健施設はなさとグループワーク
 - ・参加人数24人

2- (2) 看護研究支援

- ア 第12回岐阜看護学会(12月2日)
 - 学会テーマ「それぞれのそのひとらしい人生を支える工夫」
～患者・家族・仲間・そして私のために今できること～
 - 発表演題:22題(口演:16題 示説6題)
 - 特別講演
 - テーマ:患者を人として尊重すること
～ペーシェントからパーソンへの挑戦～
 - 講師:北海道医療大学名誉教授 石垣靖子氏
 - シンポジウム
 - テーマ:～患者・家族・仲間・そして私のためにできること～
 - シンポジスト:岐阜県立多治見病院 看護部長 東 智美氏
中濃厚生病院 副看護部長 永田 都々子氏
和光会 訪問看護ステーション センター長兼看護部長

長縄 保宏 氏

岐阜県立総合医療センター 看護師長 大野 博美 氏

参加人数 134 人

・抄録選考・指導

・論文選考委員会 2月20日 6題

イ 看護研究倫理審査

倫理審査、簡易審査共 なし

ウ 第11回岐阜看護学会論文集発刊 4題

エ 看護研究助成金制度

(ア) 会員の研究活動に対する奨励助成

前年度研究期間の延期願いが出されていた申請者より、今年度報告書と領収証
が提出されたため、助成金の支払い

新規審査申込 0題

2- (3) 図書・資料の充実

ア 図書閲覧・貸出

イ 看護教材貸出

ウ パソコンによる文献検索支援

2- (4) 特定行為研修修了者やNPコース修了者の地域活動への支援

ア 特定行為研修制度や研修修了者の役割について関係職種に周知

・県内各市町村の医師会に「看護師の特定行為活用」のチラシを配布し、特定行為研
修制度や修了者の活動を周知

・岐阜県医師会や岐阜県看護対策議員連盟が開催する研修会で制度や活動内容を発
表 2回

イ 支部交流会開催に向けて代表者会議を開催（交流会の内容や開催方法を検討）

ウ 研修修了者の全体交流会を開催

7月31日 参加者48人

エ 看護管理者を対象に修了者の活用事例報告会を開催

看護管理者のための特定行為研修・NPコース修了者の活用事例報告会の開催

1月26日 参加者30人

オ 研修修了者活用のための講演会を開催し、組織的に育成・配置・活用するための方策
を共有

1月26日 参加者30人

3 看護職の労働環境等の改善及び就労促進による県民の健康及び福祉の増進に関する事業

3-1 (1) 健康で安全に働き続けられる環境づくり

ア 看護職のための健康管理と労働環境の整備

(ア) 看護職が働き続けられるための労働環境の改善（看護政策委員会）

- ・令和4年度に実施した「岐阜県内における定年を迎える・迎えた看護師の活用に関する調査」結果を報告書にまとめて、結果を施設に送付

(イ) 総合相談窓口

- ・看護職OBによる電話相談 延相談件数 2件

- ・臨床心理士による相談

ながら心理相談室にて実施 延利用者 24人

(ウ) 看護職の賃金制度の抜本的見直しに関する勉強会の開催

「看護職員の賃金制度の見直しに関する取り組み事例報告会」

日本看護協会からオンラインにて開催

開催日時：9月12日 13:30~16:00

3-1 (2) 看護職員等就業促進研修事業

ア 医療機関及び高齢者施設実施研修

就業希望者への研修実施支援

- ・看護職員等就業促進研修（各医療機関）

実施施設：7施設

受講者：看護師7人、准看護師1人、看護補助者1人

就職者：看護師2人

イ 訪問看護ステーション実施研修

- ・新規雇用の看護職員育成研修に対する助成事業

事業所10施設 受講者14人

- ・研修受講者の定着調査

事業所24施設 対象者50人

ウ 看護職として働き続けるための、セカンドキャリアとキャリアチェンジの支援

キャリアチェンジ研修

・40~50歳代前後のキャリア形成編 12月6日 受講者19人

・定年前後のキャリアチェンジ編 11月30日 受講者34人

エ 訪問看護就労支援の推進

(ア) 岐阜県訪問看護師養成講習会 5月26日~12月1日

全6日間集合研修 実習3日

受講者29人（看護師28人、保健師1人） 修了者29人

(イ) 訪問看護ステーションにおける新規雇用の看護職員育成研修に対する助成事業

- ・就業促進研修事業（訪問看護対象）10施設14人（再掲）

3-1 (3) 看護職員再就業支援研修事業

- ア 長期離職者等が看護の知識・技術を学び直すことで再就業につなげる
再就業支援研修 5月11日～1月16日 6回（講義・技術演習）
参加者 66人
就業者 25人（再就職 22人、転職 3人）

3-（4）看護職確保の推進に向けたナースセンターの役割の強化

【ナースセンター事業報告 P110 参照】

- ア 地域に必要な看護師確保策事業の実施
- ・看護師確保定着調査やナースセンター登録データ等から、看護職の地域偏在を検討する対象圏域（地域）を東濃圏域に決定
 - ・対象地域のワーキンググループの開催、課題の共有・検討
開催回数：3回 7月12日、11月6日（オンライン）、1月19日
- イ ナースセンター登録者数の増加と、ナースセンター事業の知名度向上
- ・岐阜・大垣・関のハローワーク就業相談回数の倍増
相談回数 97回 岐阜本所（岐阜・大垣・揖斐）26回
多治見支所（多治見・恵奈・中津川）32回
中濃サテライト（可児・関・郡上）27回
飛騨サテライト（高山）12回
 - ・西濃地区出張相談の拡大：商業施設内で実施
イオンタウン大垣出展 4月～毎月1回
 - ・県内の看護大学等の学祭への出展、卒業生へのPRグッズ配布
就職ガイダンスへの参加 10校、参加者 716人（学生数 697人、教員等 19人）
学祭参加 2校 パンフレット（PRグッズ 276人配布）
- ウ 定年後の看護師が活躍できるような支援と人材システムの構築
- ・求人側である施設対象のセミナー開催
10月20日 45人（オンライン）
 - ・プラチナナース対象のセミナー開催、プラチナナースへの求人情報発信
11月30日 34人、12月6日 19人
求人情報をホームページに掲載
 - ・Web プラチナナース人材バンクシステムの構築
登録者数 71人、就職者数 26人
 - ・人材バンクの周知、定年退職看護職の登録推進
チラシの配布及びハローワーク等に設置
- エ 看護職が気軽に集まり交流できるサロンを開催する
- ママナースサロン開催 12月4日 参加者 6人 就職者 1人

3-（5）看護師等就業の推進

- ア 看護師等就業の推進
- （ア）ナースセンター事業運営委員会の開催 3月 5日
- （イ）看護職員確保対策連絡協議会の開催 1月 31日

(ウ) 就業相談と無料職業紹介

求人相談延件数	〔岐阜〕	3,287 件	〔多治見〕	506 件			
		4,256 件	〔西濃〕	59 件	〔中濃〕	221 件	〔飛騨〕 183 件
求職相談延人数	〔岐阜〕	4,669 人	〔多治見〕	756 人			
		6,384 人	〔西濃〕	110 人	〔中濃〕	384 人	〔飛騨〕 465 人
就職者数	557 人	〔岐阜〕	299 人	〔多治見〕	68 人	〔西濃〕	126 人
			〔中濃〕	37 人	〔飛騨〕	25 人	〔県外〕 2 人

- ・求人施設情報一覧を毎月発行
- ・施設訪問 44 件（岐阜 6 件、多治見 15 件、西濃 8 件、中濃 1 件、飛騨 14 件）

(エ) ナースセンターコンピューターシステムの運用・情報分析

- ・登録求職者への定期的就業支援（2・4・6 か月）
 - ナースセンター登録就職者への就職後聞き取り調査
対象：473 人 回答：218 人
 - ナースセンター登録者への登録後の現況調査
対象：延 1,682 人 回答：902 人

(オ) 看護補助者の就業の促進・求人情報の集約と定期的な更新

- ・看護補助者の就業相談、就職あつせん、広報活動
 - サマーフェスティバル 8 月 3 日・4 日（OKB ふれあい会館）
 - 商業施設での PR 9 月 23 日（プラティ多治見 マルシェ）

(カ) ハローワークとの連携強化

- ・ハローワーク（10 か所）へ出向き看護職に対する就業相談（再掲）
- ・ハローワーク岐阜との求人情報連携
 - ハローワークの求人情報共有、チラシの設置

(キ) 調査

- ・病院の看護職員確保定着等に関する調査（調査結果 P65）
 - 対象：病院 95 施設 回答：71 施設
 - 令和 4 年度常勤採用数 1,229 人（内新卒採用数 650 人）
 - 令和 4 年度看護職の離職率 9.33%、新人離職率 11.90%
- ・訪問看護ステーションの看護職員確保定着等に関する調査（調査結果 P81）
 - 対象：291 訪問看護ステーション 回答：134 訪問看護ステーション

(ク) 学校訪問（県内看護大学・看護師養成校）（再掲）

(ケ) 病院採用ガイドブックの作成

- ・ホームページ上での公開 2 月
- ・周知用チラシの作成と学生への配布 3 月

(コ) ナースセンターだよりの発行 第 81 号 1,200 部

第 82 号 1,200 部

(サ) ナースセンター事業の広報

- ・ホームページの運営

- ・チラシ・パンフレットの配布
- ・ナースセンター紹介動画の作成と、各種研修会での広報 11月6日公開
- (シ) 再就業者の支援研修会等の情報提供
- (ス) 他団体との連携
 - ・労働局との連携

3- (6) 魅力ある職業としての看護職のイメージ醸成

ア 「看護の心」の普及促進

- (ア) 看護週間の周知
 - ・県民への広報活動
 - PR バスの県内走行（県庁前、県知事出席）5月10日
 - 出前授業（1校7クラス、認定看護師等の活動）
 - ・新聞広告、タウン誌（岐阜・西濃圏域）、ポスター、チラシ、SNS等PR
- (イ) 看護の日岐阜県大会（5月13日）
 - ・会場：みんなの森 ぎふメディアコスモス 参加者725人
- (ウ) ふれあい看護体験（中学生・高校生）
 - ・県内34病院で54回実施 725人参加

イ 看護に対する適切な進路選択の推進

- (ア) 看護学校・看護大学等の進路情報の提供
 - ・看護関係進路説明会 3月16日 オンライン開催
 - 看護系養成機関15校参加
 - 57組参加（高校生57人、保護者11人）
 - ・岐阜県看護関係学校養成所ガイドブック 2月発行
 - ・奨学金情報の集約 64施設
- (イ) 若年層（小中学生）への看護職のアピール
 - ・看護の日・サマーフェスティバル等の機会を捉えて実施
- (ウ) 県内中学・高校への出前講座の実施
 - ・開催校：17校（小学校1校、中学校6校、高等学校10校）
 - ・参加者：632人（教員等を含む）
- (エ) 准看護師に対する看護師学校養成所2年課程通信制の情報提供
 - ・相談者への情報提供を適宜実施

4 地域看護サービス及び災害時の支援等に関する事業

4-1 (1) 県民への健康相談の実施

ア まちの保健室事業

(ア) 地域での健康相談

地域からの要望にあわせ実施

(イ) 「まちの保健室」実施

- ・グランヴェール岐山で開催された「歯と健康のフォーラム」 11月3日
テーマ：摂食嚥下 相談者他47人 協力：認定看技師4名
- ・サマーフェスティバル 8月3日・4日 参加者386人

イ 県内高校（小中高）への出前講座（再掲）

- ・県内（小中高）校への出前講座を行い、看護の普及活動を図る
- ・県内の高校（中学校）への案内・受講募集
- ・出前講座の実施・評価 県内17校で実施

ウ 電話相談

4-1 (2) 災害支援ナースを中心とした災害時の体制整備

ア 災害看護支援の普及およびネットワークの構築 【災害看護委員会報告 P162 参照】

(ア) 災害看護研修会の開催（再掲）

- ・災害支援ナース養成研修（日本看護協会委託事業）
- ・災害支援ナースフォローアップ研修

(イ) 災害支援ナース登録者の推進 登録者総数120人＋新規1人（旧制度）

- ・広報誌「看護ぎふ8月号」とホームページに災害支援ナース育成・派遣体制の新たな仕組みについて記事を掲載し、周知

(ウ) 災害支援ナースの活動の周知

- ・「災害現場で活躍する看護職」として県民に向けた周知：看護の日岐阜県大会

イ 岐阜県との合同災害訓練 10月24日

日本看護協会との災害支援ナース派遣調整合同訓練

- ・令和6年能登半島地震が発生したため、実施見合わせ

4-1 (3) 支部活動の充実 【支部活動報告 P144 参照】

ア 支部組織の強化

(ア) 支部活動の推進

- ・地域の看護職の連携推進
- ・行政機関、多職種との連携推進
施設代表者会議への行政の保健師の参加呼びかけ
連携会議・研修会の開催
- ・地域の人々のニーズに応える看護の展開
- ・看護職が安心して働き続けられる環境づくりの推進

(イ) 施設看護職代表者会議の開催と内容の充実

- ・今まで参加していない施設への参加拡大の働きかけ

イ まちの保健室開催（再掲）

4-（4）岐阜県看護協会訪問看護総合支援センターの体制整備と運営

ア 訪問看護師の安定的確保を推進

（ア）訪問看護体験型研修の企画・運営

看護学生 8月1日～9月30日開催 応募者29人 受講者28人

看護職 11月8日～2月29日開催 応募者20人 受講者14人

（イ）看護系学校への訪問看護職業紹介の企画・運営

令和5年8月～令和6年2月開催 看護師基礎教育機関7校8回開催

（ウ）ホームページ、YouTube等を用いた訪問看護の周知

イ 訪問看護の質の向上に向けた訪問看護に関する研修等を総合的に提供する体制の構築

・訪問看護ステーション管理者研修の開催

開催日：9月22日～2月22日 受講者27人 修了者14人

・訪問看護実践研修の開催

開催日：9月14日～2月7日 受講者17人 修了者17人

・相談窓口の開設および運営

4月1日～3月31日までの相談者数は336名、相談件数は380件

（ア）岐阜県看護協会訪問看護総合支援センター推進協議会の開催

開催日：3月26日

（イ）訪問看護に関する実態調査

訪問看護ステーションのない地域の訪問看護提供体制における現状に関する調査報告書を作成した。

対象：・中濃および飛騨圏域の訪問看護ステーション 53事業所

・訪問看護ステーションのない地域の病院および診療所 31医療機関

・中濃および飛騨圏域の居宅介護支援事業所 145事業所

（ウ）新人訪問看護師教育プログラム作成に向けたワーキンググループの開催

研修会開催：12月25日 看護師基礎教育機関代表者17人、新卒訪問看護師の育成に興味のある看護職14人 計31人参加

ワーキング会議開催：3月28日

出席者：看護師基礎教育機関教員4人、訪問看護ステーション管理者3人

病院関係者2人

（エ）事業所運営基盤等に関する研修会の企画・運営

労務管理編 3回開催（オンライン開催2回、録画配信開催1回）

9月29日 受講者22人

11月8日 受講者11人

（録画配信）11月16日 受講者12人

労務管理無料相談会の開催（オンライン開催）

9月29日 参加者3人

	11月8日	参加者 2人	
ICT活用編	3回開催（オンライン開催2回、録画配信開催1回）		
	9月25日	受講者 21人	
	12月15日	受講者 9人	
	(録画配信)	1月20日	受講者 17人
報酬改定編	オンライン開催	3月24日	受講者 108人
	オンデマンド開催	3月28日～	受講者 82人

(オ) 訪問看護ステーション連絡協議会との情報共有・意見交換

第1回 7月14日

第2回 3月書面会議で開催

4- (5) 地域連携・多職種連携事例の共有

ア 地域包括ケアシステム推進事業の推進・周知

(ア) 令和2～4年度の報告事例の共有・ホームページ掲載

・令和2～4年度までの地域包括ケア推進の中で共有して活用できそうな4事例をホームページで紹介

(イ) 県内施設への多職種連携に関する取り組みの周知

・ホームページの掲載事例について紹介文を県内の行政（市町村、保健所等）、病院、訪問看護ステーション、介護老人保健施設へ郵送

4- (6) 高齢者施設における看護の質の向上

ア 訪問看護事業所等専門・認定看護師等派遣研修事業 受講施設数：25施設

・今年度より訪問看護事業所等専門・認定看護師派遣研修事業登録・活用システムを構築し、実施要項を配布し、運用を開始

4- (7) 医療的ケア児支援体制の強化

【重症心身障がい在宅支援センターみらい報告 P117 参照】

ア 「医療的ケア児支援センター」「重症心身障がい在宅医療等支援センターみらい」本所・サテライトの運営

(ア) 家族交流会の開催

〔飛騨〕 6月25日 集合+オンライン開催

参加者：家族等 15組 27名（内 Zoom 3組 4名）

+行政、支援、関係者等 28人（内 Zoom 1人）

〔西濃〕 8月27日 集合+オンライン開催

参加者：家族等 20組 49名（内 Zoom 2組 4名）

+支援、関係者等 31人（内 Zoom 2人）

〔岐阜〕 10月22日 集合+オンライン開催

参加者：家族 14組 38人（内 Zoom 1組 1人）

+支援、関係者等 41人（内 Zoom 1人）

〔東濃〕 11月20日 集合+オンライン開催

参加者：家族 11組 24人（内 Zoom 0組 0人）

+支援、関係者等 23 人 (内 Zoom 1 人)

[中濃] 3月23日 集合+オンライン開催

参加者：家族 23 組 56 人 (内 Zoom0 人)

+支援、関係者 30 人 (内 Zoom 1 人)

(イ) 機関誌の発行

第 17 号 8 月、第 18 号 1 月発行 (各 1,000 部)

(ウ) 医療的ケア児及び重症心身障がい児者に対応できる看護人材育成研修

小児在宅支援者研修会 (ハイブリッド) 3月17日

・受講者：午前講義 74 人 (内 Zoom43 人)、午後グループワーク 31 人

・小児在宅支援者対象で午前中の講義はハイブリッド、午後のグループワークはロールプレイを有効に行うため、対面研修とした

(エ) 教育機関等における医療的ケア児看護人材育成研修

・8月18日・8月25日・10月11日・11月10日 計4日間実施

・受講者 26 人 修了者 20 人

座学講義はオンライン配信研修、演習やグループワークは集合研修

4- (8) 地域の医療提供体制確保のための看護職員の派遣等体制整備事業

ア 新型コロナウイルス感染症自宅療養者に係る健康管理等体制補完事業

自宅療養者への健康管理業務を前年度に引き続き実施

新型コロナ感染症が5月8日から2類感染症から5類感染症に見直しがなされたことにより、健康観察を実施していた方が観察期間終了の5月12日をもって業務終了

期 間 4月1日～5月12日

従事者 実 28 人 延 76 人

業 務 自宅療養者の健康観察

自宅療養者に毎日架電、健康状態の確認

発熱等体調不良者の把握

必要に応じ受診・投薬の必要性の判断とその後の対応

イ 能登半島地震災害支援ナース広域派遣

・派遣期間 1月6日～2月29日

・派遣人数 延 41 人 (派遣申し出数 延 90 人)

・派遣チーム 13 班

・協力施設 25 施設 (派遣申し出数 28 施設)

・看護協会災害対策本部設置期間 1月6日～2月29日

ウ 派遣報告会開催

・2月16日 (オンライン)

・報告者 日本看護協会第1班、第2班、第4班～第7班 (全6班)

・参加者 157 人

5 在宅療養支援に関する事業

5- (1) 訪問看護ステーション、ケアプランセンター及び療養通所介護事業所の運営

【訪問看護・居宅介護支援・療養通所介護事業報告 P138 参照】

ア 訪問看護ステーション事業

訪問看護ステーション高山は、機能強化型訪問看護ステーションとしての位置づけで活動継続

診療報酬も「機能強化型訪問看護管理療養費Ⅰ」の基準で算定

医療依存度の高い在宅療養者の生活を支える訪問看護事業を展開

新型コロナウイルス感染症が5類に分類されたことから、少しずつ以前の体制に戻しながら業務を実施

訪問看護ステーション各務原は、市内に多くの訪問看護ステーションが開設されたことから、協会立の訪問看護ステーションとしての役割を終えたと判断

10月の理事会において令和6年4月末での事業所廃止を決定

業務を継続しながら、利用者や関係者への説明・調整を行い予定通り廃止

イ 療養通所介護事業

包括報酬の報酬体系として3年目で、利用者の確保と経営安定への効果あり

医療的ケアを望む利用者が増加しており、できるだけ希望に沿った形で対応できるよう調整している。

- ・対象者 難病等を有する重度要介護者、がん末期の者及び要介護状態にあるもの
- ・利用定員 8人 宿泊サービス(オプション)は3人
- ・実施地域 高山市、飛騨市、下呂市

ウ 「わたしの町の保健室」 新型コロナウイルス感染症感染拡大のため未開催

エ 講演会等 訪問看護の紹介、理学療法士による腰痛予防体操等

11回 49人

6 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業【訪問看護・居宅介護支援・療養通所介護事業報告 P138 参照】

6-（1）療養通所介護事業所における障害福祉サービスの実施

ア 事業内容

一般的な新規依頼のほか、病院から紹介される医療依存度の高いケースや、地域包括支援センターからの困難事例といった通常のケアマネジャーでは対応困難なケースが多い

- ・生活介護事業

イ 対象者

- ・重症心身障がい者（重症の知的及び上肢、下肢、体幹の機能障害）
- ・難病等対象者

ウ 利用定員

- ・療養通所介護事業所利用定員の内 5 人
- ・宿泊サービス（オプション）は 3 人

エ 実施地域 高山市、飛騨市、下呂市

7 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業

【訪問看護・居宅介護支援・療養通所介護事業報告 P138 参照】

7-（1）療養通所介護事業所における障害児通所支援事業の実施

（ア）事業内容

利用者と利用回数がほぼ固定しているため、安定した事業が行えている

- ・児童発達支援事業
- ・放課後等デイサービス事業

（イ）対象者

- ・重症心身障がい児

（ウ）利用定員

- ・療養通所介護事業所利用定員の内 5 人
- ・宿泊サービス（オプション）は 3 人

（エ）実施地域 高山市、飛騨市、下呂市

8 その他本会の目的を達成するために必要な事業

8-1 (1) 広報活動に関する事項

ア 県民、看護職及び会員への情報提供の充実

(ア) ホームページの充実

(イ) 機関紙「看護ぎふ」の発行 【広報出版委員会報告 P160 参照】

令和5年度定時総会特集号(5月19日) 発行数:12,000部

第105号発行(8月1日) 発行数:12,600部

第106号発行(10月31日) 発行数:12,900部

第107号発行(1月15日) 発行数:12,900部

(ウ) 本会関連冊子の作成と普及

8-1 (2) 組織に関する事項

ア 協会組織の強化

・会員数 12,687人

イ 諸会議の開催

(ア) 定時総会(6月20日)

会場:岐阜県県民ふれあい会館 サラマンカホール

出席代議員:124人 一般参加会員:128人

(イ) 理事会 8回 【理事会報告 P138 参照】

(ウ) 四役会 7回

(エ) その他業務執行に係る会議

・常任理事会 7回

(オ) 各種委員会

合同委員会(6月30日) 1回

推薦委員会 4回

選挙管理委員会 3回

その他委員会の開催 【職能委員会報告 P154 参照・委員会報告 P158 参照】

(カ) 岐阜県看護協会員施設代表者会議

ウ 支部組織の強化

(ア) 支部組織活動の推進

(イ) 支部長会の開催 5回

8-1 (3) 会員に関する支援

ア 会員の活動に対する支援

(ア) 看護研究助成事業(1研究20万円限度とし、3研究/年)

5年度の申請は無し

イ 入会促進事業

(ア) 未入会看護職への働きかけ

(イ) 看護学生への働きかけ

教育機関入学式・卒業式・戴帽式へ出席または祝電を送り職能団体のPR

- ・入学式（2校・出席）（21校・祝電）（1校・祝辞）
- ・戴帽式（1校・祝電）
- ・卒業式（7校・出席）（17校・祝電）（1校・祝辞）

ウ 会員サービスの充実

(ア) 会員管理 会員数：12,687人

(内 保健師：347人 助産師：450人 看護師：11,442人 准看護師：448人)

(イ) 新入会員への情報提供

(ウ) 継続会員の更新手続き及び未入会者への入会案内

(エ) 会員の福利厚生

・表彰

日本看護協会会長表彰 受賞者 2人

岐阜県看護協会会長表彰 受賞者 28人

・各受賞候補者の推薦

・慶弔見舞い 4人

(4人の方が逝去され弔慰を表した)

味岡 涼子 様 (東濃支部)

保母 真理恵 様 (東濃支部) (令和5年度総会にてお知らせ済み)

小山 有希子 様 (岐阜北支部)

田口 清美 様 (東濃支部)

・「看護職賠償責任保険」制度の情報提供

・宿泊、健康施設等の情報提供

・臨床心理士による相談

(オ) 会員からの問い合わせ対応

8- (4) 日本看護協会関係会議、事業への出席

【日本看護協会・関係団体の会議、研修会参加 P99 参照】

・通常総会（6月7日） 開催地：千葉 代議員：12人

職能別交流集会（6月8日）

代議員研修会（5月24日）

・理事会 6回

・職能委員長会（第1回 7月28日）

（第2回 3月1日）

・各種担当者会議 等

8- (5) 看護関連政策への提言

ア 関係会議等への意見反映 【関係機関等への意見反映 P101 参照】

イ 岐阜県及び関係行政機関等への提言、要望【政策要望活動 P94 参照】

岐阜県知事（岐阜県健康福祉部）への要望（8月22日）

県当初予算編成に対する要望 自由民主党岐阜県支部連合会（11月7日）

ウ 日本看護協会看護政策実現のための協力

事業報告の附属明細書

政策要望活動

令和5年 8月22日

岐阜県知事 古田 肇 様

公益社団法人岐阜県看護協会

会長 青木 京子

要 望 書

貴職におかれましては、日頃より保健・医療・福祉等の施策の充実のためにご尽力いただいておりますことに感謝申し上げます。

また、このたびの新型コロナウイルス感染症への対応につきましても、3年間にわたり日夜ご尽力いただいたことに敬意を表し深く感謝いたします。

人々の生活は続いており、病気になっても落ち着いてきたら療養の場が病院から住み慣れた地域へと変化していく「地域包括ケアシステム」の構築を進めていくことはとても重要で、それにかかわる看護職の確保・定着と質の向上は今後も欠かせません。

今後も、看護職の専門性を発揮し、県民の皆様が安心して豊かな生活が送れますよう、岐阜県看護協会への支援を引き続きお願いいたしますとともに、令和6年度予算編成に際して、以下の事項について、特段のご配慮とご尽力を賜りますようお願い申し上げます。

要 望 事 項

新規事業

- 「災害・感染症医療業務従事者（新たな災害支援ナース）」の育成と運営
- 岐阜県立看護大学に感染症の専門・認定看護師養成コースの開設

継続事業

- 訪問看護総合支援センターの活動を県事業として位置づけ
- 特定行為研修および認定看護師研修への経済的な受講支援と修了者確保

詳細説明

令和6年度岐阜県の予算・政策に関する要望書

1. 「災害・感染症医療業務従事者（新たな災害支援ナース）」の育成と運営 新規

新型コロナウイルス感染症に対するこれまでの取り組みを踏まえ、令和4年12月に「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の一部を改正する法律（改正感染症法）」が制定されました（令和6年4月施行）。

これにより、感染症発生・まん延時における国による広域での医療人材派遣の仕組みや派遣される医療人材の養成・登録等の仕組みなどが法制化されました。

その中には、DMAT・DPATと並び、災害支援ナースの応援派遣も想定されています。法に基づいた研修を修了した「災害・感染症医療業務従事者」が、県内・県外を問わず他の医療機関等への応援派遣を含めた活動ができるよう、医療機関との協定締結の拡大を推進していただけますようお願いいたします。

2. 岐阜県立看護大学に感染症の専門・認定看護師養成コースの開設 新規

専門・認定看護師は、水準の高い看護を行うための技術と知識を深め、卓越した看護を実践できると認められた看護師です。

特に感染管理認定看護師は、今般の新型コロナ感染症の感染拡大防止対策やクラスター発生時の対応についても、活躍をしています。地域の施設において感染管理を確実に実施することは、地域医療全体をまもり、県民の生命と安全・安心な暮らしを守ることに寄与できると考えます。

しかし、岐阜県立看護大学には、専門看護師のうち慢性疾患看護、小児看護、がん看護の3つのコースが修士課程に設けられていますが、新型コロナウイルス感染症の流行で各医療機関が特に必要性を感じた「感染症看護」の講座は開設されていません。

そのため、現状では県外の養成機関で受講するしか方法がなく、それが資格取得の支障になっていると考えます。

今後起こりうる新興感染症の発生や感染のまん延に備えて、専門・認定看護師を県内で養成するため、講師等人材の整った岐阜県立看護大学で養成コースを開設していただくことが最適と考えます。

岐阜県立看護大学に、感染症の専門看護師養成コース及び、認定看護師養成コースの開設をしていただけますようご検討をお願いします。

3. 訪問看護総合支援センターの活動を県事業として位置づけ 継続

本会では、訪問看護総合支援センターを令和4年4月に立ち上げ活動を開始しました。訪問看護総合支援センターとは日本看護協会が提案する訪問看護師倍増策の中で、「訪問看護にかかる様々な課題を一体的・一元的に解決し、地域における訪問看護提供体制の安定化・推進支援を図る拠点」とし、各都道府県に設置することを目指しているものです。誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることを可能とする地域包括ケアシステムの実現に

向けて、在宅生活の基礎となるサービスである訪問看護が重要になっています。しかし、訪問看護提供体制を充実するためには、人材確保・育成・業務の効率化、訪問看護の周知等、小規模の個々の事業所では解決困難な状況があります。そこで、本会では日本看護協会が実施する「2022年度訪問看護総合支援センター試行事業」の委託先として選定され事業を展開してきました。次年度以降も、継続的に県内の訪問看護ステーションを支援する体制を本会が担っていくことで、県内の在宅医療の充実が図れると考えます。そこで、この事業が継続できるよう、訪問看護総合支援センターの役割を、岐阜県在宅医療を支える重要な拠点として捉え、県事業・県施策として位置づけるとともに支援をお願いいたします。

4. 特定行為研修および認定看護師研修への経済的な受講支援と修了者確保 継続

高度な臨床実践能力を発揮し、在宅医療をはじめとするあらゆる場に対応できる看護人材の育成を目的に、2015年10月に特定行為に係る看護師の研修制度が施行されました。特定行為に係る看護師は、医療・看護全体の質の向上への貢献等にも大きな期待が寄せられており、特定行為に関わる看護師および認定看護師の養成が今後も必要です。しかし、資格取得に当たっては、受講経費や研修で不在になる期間の代替看護師の確保に係る経費の課題があるため、受講修了者数は十分ではなく、しかも専門分野や地域の偏りは否めません。現在の補助金の補助率は特定行為の場合受講費用の1/2と、代替看護師補充経費の1/2でとなっていますが、支給金額に上限があることと、代替看護師補充経費が少ないため、特に診療所や訪問看護ステーションの職員が取得を希望するには職場環境として難しい状況で障害となっています。専門・認定看護師の資格取得も含め、利用しやすい補助金の設定についてご検討をお願いします。また、受講生が実習・演習しやすいように、研修施設の拡充にも力を入れていただきますようお願いいたします。

令和 5年10月 3日

自由民主党岐阜県支部連合会
幹事長 村下 貴夫 様
政調会長 森 正弘 様
友好団体連絡協議会会長 高橋 尚 様

公益社団法人岐阜県看護協会
会長 青木 京子

令和6年度 県当初予算に対する要望について

平素は、当協会の活動に多大なるご理解、ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

新型コロナウイルス感染症への対応につきまして、国・県をあげて取り組みいただきありがとうございました。おかげさまで医療機関等に勤務する看護職をはじめとする医療従事者も、自身が感染するかもしれない、媒介者になるかもしれないという不安や恐怖を感じながら取り組みを行うことができ、少しずつ落ち着きを取り戻しています。

病気になっても落ち着いてきたら療養の場が病院から住み慣れた地域へと変化していく「地域包括ケアシステム」の構築をこれからも進めていくことはとても重要で、それにかかわる看護職の確保・定着と質の向上が欠かせません。

また、看護の現場では、病院における夜間勤務や長時間勤務による労働負荷や育児・介護などの要因で多くの看護職が離職しており、少しでも離職を防ぎ、ライフステージに応じて仕事と生活の両立ができるように引き続き対策を強化していくことが不可欠です。

当協会といたしましても、県民の皆様が安全、安心に医療を享受できるため、看護職の確保とともに質の高い看護の提供に尽力いたしているところではありますが、厳しい財政環境の中、事業の遂行にあたっては困難を極めているのが実情でございます。

つきましては、岐阜県看護協会への支援を引き続きお願いいたしますとともに、県民の皆様にも充実した質の高い看護の提供をするべく、令和6年度岐阜県当初予算に関し、以下の事項について、特段のご配慮とご尽力を賜りますようお願い申し上げます。

令和6年度 県当初予算編成に対する要望書

友好団体名	岐阜県看護協会
報告者名	会長 青木 京子
連絡先	(058) 277-1008

	要 望 事 項
厚生 生 環 境 委 員 会	<p>公益社団法人岐阜県看護協会 会長 青木 京子 岐阜県看護連盟 会長 伊川 順子</p> <p>新規事業</p> <ol style="list-style-type: none">1. 看護職の処遇改善の取り組み2. 「災害・感染症医療業務従事者（新たな災害支援ナース）」の育成と運営3. 岐阜県立看護大学に感染症の専門・認定看護師養成コースの開設 <p>継続事業</p> <ol style="list-style-type: none">1. 訪問看護総合支援センターの活動を県事業として位置づけ2. 特定行為研修および認定看護師研修への経済的な受講支援と修了者確保

日本看護協会・関係団体の会議、研修会参加

会議・研修会名等	出席者	日程・場所
日本看護協会通常総会 全国職能別交流集会	出席代議員 12名 (保健師 1名 助産師 1名 看護師 9名 准看護師 1名)	6月7日 6月8日 幕張メッセ
法人会員会	会長	5月17日 7月21日 9月22日 11月21日・22日 6年2月22日
日本看護協会理事会	会長 (日本看護協会地区理事)	5月17日 6月7日 7月20日・21日 9月22日 11月21日・22日 6年2月21日・22日
都道府県看護連盟会長、都道府県看護協会会長合同会議	会長	5月17日
東海北陸看護協会会長災害支援意見交換会	会長	1月18日(オンライン開催)
東海北陸地区看護協会会長情報交換会	会長・専務理事	10月5日(オンライン開催)
東海北陸地区法人会員会	会長・専務理事	10月12日・13日 三重県
全国職能委員長会	4職能委員長	7月28日ベルサール御成門 タワー 3月1日TKP市ヶ谷カンファレンスセンター
東海北陸地区職能委員長会	4職能委員長	10月13日 三重県
看護労働担当者会議	会長 鷺見常務理事	5月24日(オンライン参加)
都道府県看護協会政策責任者会議	会長・専務理事	9月21日 浜松町コンベンションホール
日本看護サミット 訪問看護サミット	会長	2月14日(東京都) 11月11日(オンライン開催)
都道府県看護協会健康危機管理担当者会議	鷺見常務理事	12月14日 JNAホール
都道府県看護協会・都道府県訪問看護連絡協議会合同会議	会長 岡田常務理事	11月17日(オンライン開催)
ナースセンター事業担当者会議	専務理事 鷺見常務理事	6月2日(オンライン開催)

会議・研修会名等	出席者	日程・場所
都道府県看護協会広報担当役員会議	専務理事	11月6日(オンライン開催)
全国看護基礎教育担当役員会議	岡田常務理事	12月20日 JNA ホール
〔役職員の研修等参加〕		
日本看護研究学会東海地方会セミナー 看護学生の就職(支援)を考える	会長	6月24日 岐阜医療科学大学
日本看護管理学会学術集会	会長	8月25日・26日 東京国際フォーラム
看護職員の賃金制度の見直しに関する 取り組み事例報告会	会長 鷺見常務理事 岡田常務理事	9月12日 (オンライン参加)
ナース・プラクティショナー(仮称)制 度創設に向けた勉強会	会長 専務理事 岡田常務	9月15日 (オンライン参加)
第1回指定公共機関の国民保護担当者 研修会	会長 専務理事 鷺見常務理事 岡田常務理事	9月15日 (オンライン参加)
看多機開設支援オンラインセミナー	岡田常務理事	9月28日 (オンライン参加)
第54回日本看護学会学術集会	会長	9月29・30日 大阪国際会議場 11月8・9日 パシフィコ横浜
岐阜県看護連盟・岐阜県看護協会合同 研修会	会長 専務理事 鷺見常務理事 岡田常務理事	10月21日 ホテルグランヴェール岐山
第38回岐阜県病院協会医学会	会長	10月29日 下呂交流館
四師会による災害時の医療救護活動に 関する協定に基づく「災害医療研修会」	会長 専務理事 鷺見常務理事 岡田常務理事	11月23日 岐阜県医師会館
第2回在宅医療連携強化研修会	会長 岡田常務理事	12月24日 岐阜県医師会館
岐阜県介護労働懇談会	専務理事	11月16日 ワークプラザ岐阜
岐阜県看護対策議員連盟研修会 看護を考える会	会長 岡田常務理事	3月12日 岐阜県庁

関係機関等への意見反映

関係機関委員会等	本会職名
岐阜県口腔保健協議会 理事	会長
岐阜県地域医療対策協議会 委員	会長
岐阜県公衆衛生協議会	会長
岐阜県水防協議会	会長
岐阜県圏域地域医療構想等調整会議	会長 専務理事 鷺見常務理事 岡田常務理事
在宅医療・介護連携推進圏域別研究会	会長 専務理事 鷺見常務理事 岡田常務理事
岐阜県看護連盟通常総会	会長
岐阜県地方独立行政法人評価委員会 専門委員	会長
岐阜県医療審議会 委員	会長
公益財団法人岐阜県アイバンク・臓器移植推進財団	会長
岐阜県社会福祉協議会 評議員会 評議員	会長
岐阜県社会福祉審議会 委員	会長
岐阜県がん診療連携拠点病院支援協議会 委員	会長
岐阜県糖尿病対策推進協議会 幹事	会長
岐阜県医療勤務環境改善支援センター運営協議会 委員	会長 代理出席 鷺見常務理事
学校関係者評価委員会	会長
県立多治見看護専門学校 学校運営評価会議 評議員	会長
岐阜県がん対策推進協議会 委員	会長
岐阜県 8020 運動推進協議会	会長
岐阜県口腔保健支援センター推進協議会 委員	会長
一般社団法人岐阜県病院協会 参与	会長
岐阜県防災会議 委員会 委員	会長
岐阜県地震防災行動計画検討委員会	会長 代理出席 鷺見常務理事
「清流の国ぎふ」文化祭 2024 実行委員会 委員	会長 代理出席 専務理事

関係機関委員会等	本会職名
歯と健康の県民フォーラム準備（実行）委員会 委員	会長
岐阜県周産期医療協議会 委員	会長
岐阜県アレルギー疾患対策推進協議会 委員	会長
看護師特定行為研修管理委員会 外部委員	会長
岐阜県メディカルコントロール協議会 委員	会長 代理出席 専務理事
全国メディカルコントロール協議会連絡会	会長
看護職員確保対策連絡協議会	会長
新型コロナウイルス感染症対策協議会	会長
新型コロナウイルス感染症対策に関する説明会	会長
新型コロナウイルス感染症 5 類移行後の対応に関する意見交換会	会長
岐阜県看護教育機関連絡協議会	会長
岐阜県循環器病対策推進協議会 委員	会長
岐阜県友好団体連絡協議会	会長・専務理事・岡田常務理事
一般社団法人岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会 理事	会長
看護人材に関する三者連絡協議会 委員	会長
看護の人材育成と活用等に関する連絡協議会 委員	会長
岐阜家庭裁判所委員会 委員	会長
岐阜県地域福祉対策協議会	会長
医療事故調査制度に基づく院内事故調査委員会	会長
岐阜県慢性腎臓病対策推進協議会 委員	会長
岐阜県感染症対策連携協議会 委員	会長
公益財団法人岐阜県産業経済振興センター岐阜県ヘルスケア産業展開支援事業 「岐阜県病院協会医学会付設展示」の岐阜県支援エリア出展者審査会 審査員	会長
岐阜県小児医療協議会 委員	会長
岐阜県医療関係機関による災害時医療救護協定検討会議 委員	会長
岐阜県災害支援対策本部員会議	会長
第 60 回献血運動推進全国大会 実行委員会 委員	会長
地震災害警戒本部員	会長
岐阜県国民保護協議会 委員	会長
ねんりんピック岐阜 2025 実行委員会 委員	会長

関係機関委員会等	本会職名
ねんりんピック岐阜 2025 岐阜市実行委員会 委員	会長

関係機関委員会等	本会職名
岐阜県小児保健協会	専務理事
医療に関する協議会	専務理事 代理出席 岡田常務理事
岐阜県難病医療連絡協議会	専務理事
岐阜県自殺総合対策協議会委員会 委員	専務理事
岐阜県居宅介護支援事業協議会	専務理事
岐阜県在宅医療連携推進会議	専務理事
岐阜県保険者協議会	専務理事
岐阜県高齢者安心計画作成・推進会議	専務理事
岐阜県国民健康保険団体連合会介護給付費審査委員会 審査部会	専務理事
岐阜県精神保健福祉審議会 委員	専務理事
岐阜県後期高齢者医療広域連合運営懇話会 委員	専務理事
岐阜県介護実習・普及センター運営委員会 委員	専務理事
岐阜県防災会議 幹事会	専務理事
岐阜県障害者介護給付費等不服審査会専門調査員・岐阜県障害者通所給付費等不服審査会専門調査員	専務理事
岐阜県医療関係機関による災害時医療救護協定検討会議	専務理事
岐阜県ギャンブル等依存症対策協議会	専務理事
岐阜県外国人患者受入体制整備協議会	専務理事
新型コロナウイルス感染症対応についての事務連絡・調整	専務理事
岐阜県介護労働懇話会	専務理事
岐阜県国民保護協議会 幹事	専務理事
岐阜県障がい者総合支援懇話会	鷺見常務理事 代理出席 専務理事
岐阜県医療事故調査等支援団体連絡協議会 委員	会長・鷺見常務理事
岐阜県医療安全推進協議会	鷺見常務理事
岐阜市民病院地域医療支援委員会 委員	岡田常務理事
岐阜県児童福祉審議会 委員	岡田常務理事

関係機関委員会等	本会職名
多治見市国民保護協議会	多治見市民病院看護部長

関係機関委員会等	本会職名
郡上市国民保護協議会、郡上市防災会議 委員	中濃支部長
「ヘルスプランぎふ21」中濃圏域推進会議 委員	中濃支部長
岐阜市民病院 病院情報システム更新事業者選定審査委員会 委員	岐阜清流病院 看護部長
世界糖尿病デー	岐阜大学医学部附属病院 認定看護師1名
・岐阜県介護保険審査会専門調査員	協会より推薦
・岐阜市介護保険審査会専門調査員	協会より推薦
・岐阜市介護認定審査会委員	協会より推薦
・揖斐郡介護認定審査会委員	協会より推薦

関係機関との連携	
<p>岐阜県看護連盟</p> <p>岐阜県看護教育機関連絡協議会</p> <p>一般社団法人岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会</p> <p>岐阜県市町村保健師部会</p> <p>一般社団法人岐阜県助産師会</p> <p>岐阜県小児保健協会</p> <p>一般社団法人日本精神科看護協会 岐阜県支部</p>	

関係団体後援及び共催等

〔後 援〕

名 称	開催日
第3回多“食”種連携研究会研修会	5月14日
第15回郡上糖尿病勉強会研修会	5月25日
いきいきと働くためのセミナー	6月28日
放送大学岐阜学習センター 大卒「学位取得」説明会	8月19日
東海地区 COVID-19 WEB Seminar	8月29日
第12回 岐阜ストーリーリハビリテーションWEB講習会	9月6日～10月4日(オンデマンド配信) 10月4日(オンラインミーティング)
令和5年度献血感謝の集い	9月11日
CKD(慢性腎臓病)対策講演会(市民公開講座)	9月17日
第80回岐阜県滅菌業務研究会	9月30日
第37回岐阜県老健大会	10月1日
第5回ぎふささえあいフェスタ	10月13日
第31回岐阜県失語症者のつどい 岐阜大会	10月15日
岐阜脳損傷リハビリテーション講習会	10月21日
第38回岐阜県病院協会医学会	10月29日
第29回「歯と健康の県民フォーラム」	11月3日
「いのちの授業」	11月4日
第23回岐阜県嚥下障害研究会学術大会	11月23日
第13回岐阜県小児在宅医療研究会	11月26日
第22回東海北陸作業療法学会	12月9日・10日
第23回人間福祉学会2023	12月10日
令和5年度岐阜県医師会県民健康セミナー・岐阜県認知症理解普及講座	12月10日
第9回東海三県小児在宅医療研究会	2月25日
放送大学岐阜学習センター 大卒「学位取得」説明会	2月25日
岐阜県ウイルス性肝炎陽性者フォローアップ推進講習会	2月29日
アトピー性皮膚炎セミナー～小児期からのアレルギーマーチ～	3月13日
岐阜県 COVID-19 WEB Seminar	3月27日

〔祝賀行事・その他の行事に出席〕

名 称	開催日・出席者
岐阜県居宅介護支援事業協議会通常総会・春季研修会	5月20日 専務理事
一般社団法人岐阜県助産師会総会	5月21日 会長
岐阜県看護教育機関連絡協議会 定時総会	6月3日 会長
全国訪問看護事業協会 総会	6月17日 (委任状提出)
多機能型障がい者支援センター古川いこい 完成披露式	6月28日 会長
新型コロナ・シンポジウム「感染症との闘い～これまでとこれから～」	7月10日 会長
「清流の国ぎふ」文化祭2024実行委員会 第2回総会	7月11日 (代理出席) 専務理事
岐阜県公衆衛生協議会総会	7月28日 会長
ねんりんピック岐阜2025 実行委員会 設立総会・第1回総会	8月21日 会長
献血感謝の集い	9月11日 会長
岐阜・西濃医療センター西濃厚生病院 施設整備事業竣工式	9月21日 (代理出席) 岡田常務理事
岐阜医療科学大学創立五十周年記念式典・記念講演	9月24日 会長
朝日大学病院創立五十周年記念式典	9月30日 専務理事
第60回献血運動推進全国大会実行委員会設立総会及び第1回実行委員会	10月30日 会長
第71回岐阜県社会福祉大会	10月31日 会長
第29回歯と健康の県民フォーラム	11月3日 会長 ・鷺見常務理事
世界糖尿病デー記念 県民セミナーin GIFU 2023	11月12日 会長
「ぎふ献血サポーターズクラブ」総会	11月15日 岡田常務理事
岐阜市立看護専門学校 誓詞式	11月17日 (代理出席) 専務理事
「清流の国ぎふ」文化祭2024PR イベント	11月18日 会長
ぎふ・いきいき介護事業者認定証授与式&記念講演会	12月25日 専務理事
一般社団法人岐阜県病院協会 新年役員懇親会	1月12日 会長
岐阜県総合医療センター南棟竣工式、内覧会	2月18日 会長
中日防災デーin岐阜	3月30日 鷺見常務理事

令和5年度 研修開催・受講状況

※「斜字」は、定員に満たない研修

区分	研修No	研修会名	定員	申込者数	受講者数	修了者	非会員(再掲)
A アカウンタビリティ B 倫理実践 C 法的実践							
A	1	医療者のためのLGBTQs基礎講座 ～多様な性と向き合うために～	50	51	50	50	1
	2	研究倫理講習会 研究倫理審査を受けるために～書類の準備と書き方～	40	55	50	50	0
	3	臨床倫理のススメ ～立ち止まり、選択を意識し、物語を紡ぐ～	50	51	49	49	0
	4	看護職に必要な社会的責務と制度を学ぼう	30	28	24	24	1
	A B C 小計			170	185	173	173
D ニーズをとらえる力							
D	5	循環のアセスメント＝病院向け・初級編＝	100	167	167	126	6
	6	呼吸のフィジカルアセスメント＝病院向け・初級編＝岐阜会場	60	89	58	58	0
	7	呼吸のフィジカルアセスメント＝病院向け・初級編＝東濃会場	30	15	15	15	0
	8	呼吸のフィジカルアセスメント＝病院向け・初級編＝飛騨会場	30	15	15	15	0
	9	急変徴候を見逃していませんか？フィジカルアセスメント研修＝在宅・高齢者施設向け＝	50	72	61	61	6
	D 小計			270	358	316	275
E ケアする力							
E	10	救急看護 症状に応じたファーストエイド＝病院向け・初級編＝	100	177	177	126	6
	11	症状に合わせた救急看護＝病院向け・中級編＝	50	74	74	68	2
	12	救急看護 在宅・高齢者施設におけるファーストエイド＝在宅・高齢者施設向け＝	50	49	49	42	6
	13	がん 緩和コミュニケーション 病院・在宅 高齢者施設向け	80	79	71	71	3
	14	在宅や施設で実践してほしい！完全側臥位での食事介助～人生の最期まで食事ができるために～	50	85	85	76	10
	15	実践に活かす糖尿病看護	100	118	118	96	5
	16	糖尿病重症化予防(フットケア)【診療報酬「糖尿病合併症管理料」加算対象研修】	30	30	29	29	3
	17	脳卒中看護の不安が自信に変わる！～基礎を学び明日からの現場に活かそう～	100	127	127	118	5
	18	看護実践に活かせるスキンケア(基礎編) ー病院・在宅 高齢者施設ー	100	149	149	139	9
	57	看護実践に活かせるスキンケア(実践編) ー病院・在宅 高齢者施設ー	50	27	27	24	5
	19	JNA収録DVD研修 認知症高齢者の看護実践に必要な知識【診療報酬「認知症ケア加算」対象研修】	100	126	121	121	8
E 小計			810	1041	1027	910	62
F 意思決定を支える力							
F	20	「その人らしい人生を過ごすための意思決定支援を考える」ーアドバンス・ケア・プランニングの実際	60	123	71	71	3
	21	エンド・オブ・ライフケア ～在宅で療養し、最期まで過ごすための支援を考える～	60	101	76	76	7
F 小計			120	224	147	147	10
G 協働する力							
G	22	【看護管理者研修】看護のためのファシリテーション	60	64	63	63	0
	G 小計			60	64	63	63
H 業務の委譲(移譲)と監督・管理							
H	23	看護補助者の活用推進のための看護管理者研修【診療報酬加算対象研修】	100	103	102	102	6
	24	「タスク・シフト/シェア」特定行為研修・NPコース修了者の活用に向けて	30	35	32	32	0
	25	認定看護管理者教育課程ファーストレベル(春季コース)	80	82	82	82	0
	26	認定看護管理者教育課程ファーストレベル(秋季コース)	80	81	81	81	0
	27	認定看護管理者教育課程セカンドレベルフォローアップ研修	40	30	30	30	0
	H 小計			40	331	327	327

I 安全な環境の整備							
I	28	エビデンスに基づいた感染予防対策＝病院向け＝	100	85	85	73	4
	29	在宅・高齢者施設での感染対策＝在宅・高齢者施設向け＝	50	36	36	35	6
	30	防災力をアップしよう！～災害時、そのとき、どうなる？今からどうする？～	50	92	87	87	7
	31	組織で取り組む医療安全TeamSTEPS®	60	72	70	70	3
	100	災害支援ナース養成研修	50	149	148	144	0
	101	災害支援ナースフォローアップ研修	40	42	36	36	0
I 小計			350	476	462	445	20
J 組織の一員としての役割発揮							
J	32	専門職としての第一歩！①	100	96	92	92	*
	33	専門職としての第一歩！②	100	100	98	98	*
	34	専門職としての第一歩！③	100	99	97	97	*
	35	専門職としての第一歩！④	100	97	96	96	*
	36	専門職としての第一歩！⑤	100	99	99	99	*
	37	専門職としての第一歩！⑥	100	62	61	61	*
	38	新人看護職教育に役立つコミュニケーション～新人看護職の職場適応力アップを目指す！	100	70	68	68	0
	39	動機付け理論 人材育成の方法【ファーストレベル公開講座】	50	59	54	54	1
	40	活気ある看護組織を作るマネジメント～PDPを使った管理者の組織学習 一般コース～	60	60	58	58	0
	41	組織分析～SWOT分析～【ファーストレベル公開講座】	50	50	47	47	1
J 小計			860	792	770	770	2
K 看護の専門性の強化と社会貢献							
K	42	特別講演 「看護師の生涯学習支援体制の構築」	100	61	60	60	3
	43	看護管理のための地域連携研修 看護師長対象【JNAオンデマンド研修142】	20	15	15	15	0
	44	看護管理のための地域連携研修 施設管理者対象【JNAオンデマンド研修143】	20	10	10	10	0
	45	【保健師および看護職対象研修】防ごう！小児虐待～みんなで子どもを守ろう～	30	29	26	26	4
	600	第12回 岐阜看護学会（会場参加）	100	155	145	145	0
K 小計			270	270	256	256	7
L 看護実践の質の改善							
L	46	看護研究 ～テーマを持って取り組みを始めている人へ～	50	36	36	36	0
	47	「聴き方」「伝え方」「信頼関係づくり」～患者さんとのコミュニケーション～	60	57	54	54	7
	48	交渉を成功させるコミュニケーション術～交渉・調整力を磨くためのスキル～	100	86	83	83	1
	49	特別講演「看護師基礎教育の今と未来を考える」シンポジウム	50	64	61	61	3
L 小計			260	243	234	234	11
M 生涯学習							
M	51	レポートの「書き方」【ファーストレベル 公開講座】	50	66	65	65	1
	52	特別講演 看護の未来を拓く働き方～学ぶ・つながる・楽しむ～	100	63	61	61	1
M 小計			150	129	126	126	2
N 自身のウェルビーイングの向上							
N	50	自分のこころと体と上手に付き合おう～マインドフルネス瞑想を使って～	60	50	50	50	0
	53	看護職のストレスとの向き合い方	60	91	90	90	3
	54	労務管理の基礎知識【ファーストレベル公開講座】	50	6	6	6	0
	55	好きな自分で生きていく。～看護師のためのリフレッシュセミナー～	60	53	52	52	1
N 小計			230	200	198	198	4
一般看護協会研修合計			3590	4313	4099	3924	138
委託研修合計			1700	1480	1398	1242	438
令和5年度 全研修受講者合計			5290	5793	5497	5166	576

令和5年度 岐阜県委託研修受講状況

区分	研修No	研修会名	定員	申込者数	受講者数	修了者数	非会員(再掲)
習者講習指 導者講習指	200	特定分野における保健師助産師看護師実習指導者講習会	30	20	20	20	4
	201	新人看護職員教育事業 研修責任者研修	40	30	30	30	0
新人看護職員教育 事業	202	新人看護職員教育事業 教育担当者研修	80	65	64	64	0
	203	新人看護職員教育事業 多施設合同研修	40	30	27	27	17
	204	新人看護職員教育事業 多施設合同研修【公開講座】①メンタルヘルスサポート(レジリエンスを高めよう)	60	42	41	41	8
	205	新人看護職員教育事業 多施設合同研修【公開講座】②メンタルヘルスサポート(上司・同僚とのかわり方)	60	63	61	61	7
	206	新人看護職員教育事業 多施設合同研修【公開講座】③メンタルヘルスサポート(自己理解とストレス対処)	60	34	33	33	3
	207	新人看護職員教育事業 多施設合同研修【公開講座】④メンタルヘルスサポート(感情との向き合い方)	60	45	45	45	8
	208	新人看護職員教育事業 多施設合同研修【公開講座】⑤メンタルヘルスサポート(2年目に向けた気持ちの準備)	60	25	23	23	6
看護人材現任者 研修	209	看護人材現任者研修 専任教員 初級	50	30	29	27	5
	210	看護人材現任者研修 専任教員 中級	50	29	28	28	3
	211	看護人材現任者研修 専任教員 上級	50	32	31	31	2
	212	看護人材現任者研修 専任教員 実習指導者編	80	69	66	65	7
	213	看護人材現任者研修 助産師編①妊産婦のフィジカルアセスメント:脳神経	50	13	11	11	2
	214	看護人材現任者研修 助産師編②分娩期の胎児心拍数陣痛図 (CTG)	50	17	15	15	3
	215	看護人材現任者研修 准看護師編 認知症の基本的な知識と対応	40	36	36	36	30
216	看護人材現任者研修 准看護師編 急変を見抜くポイントと初期対応	40	36	36	36	31	
退院支援担当者 研修事業	217	退院支援担当者養成研修	60	57	57	55	4
症看護 対職 研力 修向 上知	218	看護職員認知症対応力向上研修【診療報酬「認知症ケア加算」対象研修】(リーダー研修) 岐阜会場	50	53	53	53	3
	219	看護職員認知症対応力向上研修【診療報酬「認知症ケア加算」対象研修】(リーダー研修) 中濃会場	50	29	29	26	3
	220	病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修 岐阜会場	30	41	37	37	22
	221	病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修 東濃会場	30	10	9	9	5
	222	病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修 飛騨会場	30	15	15	15	12
材い重 育児症 成者心 研看身 修護障 事人が	300	重症心身障がい児者看護人材育成研修	30	36	35	33	13
	301	重症心身障がい児者看護人材育成研修(フォローアップ研修)呼吸管理講習会	30	31	28	28	10
	302	重症心身障がい児者看護人材育成研修(フォローアップ研修) 重症心身障がい児者4に必要な看護ケア講習会・摂食嚥下講習会	30	33	29	29	10
みらい	303	小児在宅支援者研修	70	84	84	*	*
	304	教育機関等における医療的ケア児看護人材育成研修	20	33	26	20	11
ナースセンター	400	訪問看護師養成講習会	25	46	29	29	13
訪問看護総 合支援セン ター	500	訪問看護実践研修事業	15	29	18	17	1
	501	訪問看護ステーション管理者研修	20	38	30	14	26
	502	訪問看護師病院等研修事業	10	13	10	10	9
		訪問看護事業所支援研修会 (ICT活用編)	50	59	58	48	28
		訪問看護事業所支援研修会 (労務管理編)	50	54	54	47	33
		訪問看護事業所支援研修会 (報酬改定編)	100	125	125	108	61
		訪問看護におけるリスクマネジメント研修会	50	52	51	48	26
	訪問看護におけるハラスメント研修会	50	26	25	23	12	
合計			1,700	1,480	1,398	1,242	438

令和5年度岐阜県ナースセンター事業報告

岐阜県ナースセンターは、「看護師等の人材確保の促進に関する法律」に基づき設置されている。岐阜県から都道府県ナースセンター業務及び機能強化を目的とした事業の委託を受け、以下の業務を行った。

また、日本看護協会の委託事業として、新型コロナウイルス感染症関連の業務を実施した。

I 岐阜県ナースセンターの運営（本所・多治見支所・西濃サテライト・中濃サテライト・飛騨サテライト）

1 就業相談・無料職業紹介事業

1) 無料職業紹介事業

(1) 求職・求人等相談状況

- ・就業を希望する看護師等に対し、就業を容易にするために相談、求人情報の提供及び就業斡旋等を実施した。

(単位：件)

事業所	求職相談	求人相談	進路相談	その他	計（前年比）
岐 阜 本 所	4,669	3,287	17	474	8,447
多 治 見 支 所	756	506	3	149	1,414
西濃サテライト	110	59	0	0	169
中濃サテライト	384	221	0	120	725
飛騨サテライト	465	183	0	0	648
計	6,384	4,256	20	743	11,403

(2) 求人施設情報

- ・最新の求人施設情報一覧を毎月発行し、求職者への情報提供を実施した。
- ・県内の病院・施設の看護補助者の求人情報、保育所情報を更新し、提供できる資料を作成した。

(3) 求人登録の情報更新

- ・有効期間6か月を超過する求人施設に対して、毎月、メール・FAX・電話で求人内容を調査し、最新の求人情報に更新した。

(4) 新着求人情報のメールでの情報提供

- ・新着求人については、求人施設の地域近隣の求職者を中心に適宜メールで求人情報を提供した。

(5) 就職後6か月以内の離職状況の把握

- ・NCCS 紹介就職者の6か月以内の離職状況を確認した。

採用者の就職期間	常勤就職者数	常勤就業中の数	採用後6か月以内の離職者数	離職割合
2022.10～2023.9	101	79	22	21.8%

(6) 施設訪問実績

- ・東濃・飛騨圏域への施設訪問を積極的に行い、求職者への情報提供に努めた。

(単位：件)

岐阜本所	多治見支所	西濃サテライト	中濃サテライト	飛騨サテライト	合計
6	15	8	1	14	44

2) ナースセンターコンピュータシステム (NCCS) の運用及び情報分析

(1) 新規求職登録者

① 新規求職登録者就業希望の資格の年次推移

年度	保健師	助産師	看護師	准看護師	計 (人)
2019	17	7	317	79	420
2020	23	15	399	70	507
2021	34	18	902	166	1,120
2022	22	17	312	81	432
2023	13	8	342	66	429

② 年齢

~29 歳	30~39 歳	40~49 歳	50~59 歳	60 歳以上	計 (人)
85	104	94	91	55	429

③ 希望雇用形態

常勤	非常勤	臨時	未記入	計 (人)
239	171	19	0	429

④ 希望勤務形態

こだわらない	交代制	日勤のみ	夜勤のみ	未記入	計 (人)
60	26	210	0	133	429

⑤ 求職者居住エリア

岐阜地区	西濃地区	中濃地区	東濃地区	飛騨地区	その他	計 (人)
194	116	37	62	18	2	429

(2) 求職・求人登録および就職者数の年次推移 (延べ登録者数 単位: 人)

区 分	2023	2022	2021	2020	2019	2018
求職登録者数 (延べ)	8,696	9,157	10,600	5,976	6,163	5,762
求人者数 (延べ)	20,726	20,065	17,988	16,845	16,518	17,845
就職者数 (臨時含む)	557	500	501	415	547	455

(3) ナースセンターの登録者への対応

① 登録者

登録2か月後・4か月後・6か月後の電話による聞き取り実態把握と就業支援を行った。

対 象： 1,682 人 (延べ人数)

回 答： 902 人 (回答率 53.6%)

結 果：

就職活動者数	720 人	79.8%
未活動者数	182 人	20.2%
就業中人数	522 人	57.9%
未就業中人数	380 人	42.1%

② 就職後の現況調べ及び相談

ナースセンター登録の就職者に対して、就職1か月後～6か月後に電話による聞き取り及び職場定着のための相談に応じている。

対象： 473人（延べ・臨時救護の就職者等は除く）

回答： 218人（回答率 46.1%）

結果：

就業中	184人	84.4%
退職したいと思っている	15人	6.9%
退職した	19人	8.7%

(4) 就業に関する個別相談、研修受講案内

(5) ハローワークとの連携

① 管内地区別相談回数と相談者数

相談会回数の増加：岐阜・大垣・関ハローワーク 隔月（年6回）から毎月（年12回）へ
多治見ハローワーク 8月より月1回から2回へ

地区	回数	相談者数
岐阜本所（岐阜・大垣・揖斐）	26	152
多治見支所（多治見・恵那・中津川）	32	45
中濃サテライト（美濃加茂・岐阜八幡・関）	27	38
飛騨サテライト（高山）	12	18
合計	97	253

② ハローワークの求人情報連携・求職者へのハローワーク求人冊子の提供

(6) 病院・施設の看護補助者採用の求人情報、保育所情報、資料作成提供

看護補助者求人情報	保育所情報
67施設	81施設

II 「看護の心」普及事業

1 看護業務のPR

1) 看護業務・ナースセンター事業についての広報活動

(1) ナースセンターチラシ、パンフレット適宜配布

(2) ナースセンターだより発行（年2回）

No.81（9月発行）1,200部、No.82（3月発行）1,200部

2) ナースセンターホームページの運営

求人・求職情報、看護を目指す人への情報提供、事業・講習会案内、ハローワーク相談会など

3) 看護の日企画・運営

2023年度「看護の日・看護週間」事業PRバス企画実施 5月10日（ラッピングバス走行：大垣市・本巣市・岐阜市内、出前授業：岐阜市立精華中学校）

看護の日岐阜県大会 5月13日 メディアコスモスにて開催

2 ふれあい看護体験

1) 中学・高校対象の県内病院の1日看護体験、実施施設、参加者の募集、参加の調整

申し込み 高校77校 1,168人（うち県外高校9校 14人）中学校17校 57人

社会人 2 人 延べ 1,227 人
実 施 県内 34 病院 54 回実施 参加者 725 人 (高校生 688 人、中学生 37 人)
コロナ感染症等で中止 1 施設

- 2) 出前授業 「一緒に話そうー看護の出前授業」
実 施 校 17 校 (高校 10 校、中学校 6 校、小学校 1 校)
参加者計 632 人 (参加生徒数 591 人 教員等 41 人)

3 ナースセンター事業の周知と県内就業促進

- 1) 新規採用者へのナースセンターの説明
岐阜県看護協会新人向け研修「専門職としての第一歩」の中でナースセンターの役割を PR
- 2) 学校訪問による学生等へのナースセンター広報活動
訪問数 ガイダンス等参加 10 校 学生数 697 人 教員等 19 人 計 716 人
学祭参加 2 校 (パンフレット配布)
- 3) 西濃圏域の商業施設におけるチラシの配布、看護相談 毎月 1 回 (新規)
- 4) 求人施設採用情報の周知
岐阜県内の病院採用情報をガイドブック(web 版)にまとめ、ナースセンターホームページで公開 (76 病院掲載)
周知用チラシを県内看護師養成機関及び近隣県の学生へ配布
- 5) 看護業務・ナースセンター事業についての広報活動
①ナースセンターチラシ、パンフレット適宜配布
②ナースセンターだより発行 (年 2 回)
No.81 (9 月発行) 1,200 部、No.82 (3 月発行予定) 1,200 部

4 進路相談事業

- 1) 岐阜県看護関係学校養成所ガイドブック”Nurse Hopes”の発行 (2 月発行・3000 部)
県内高校およびハローワーク等に配布
- 2) 進路説明会
3 月 16 日 オンライン開催
参加看護師養成機関 15 校 参加者 57 組 (高校 1 年生 28 人、高校 2 年生 29 人)
保護者：生徒と参加 11 人
- 3) ナースセンター・看護の日岐阜県大会における進路相談
- 4) 県内の病院の看護学生への奨学金情報を収集、資料を作成し提供した
奨学金情報 65 施設

III 訪問看護支援事業

- 1 訪問看護師養成講習会の開催 年 1 回 5 月 26 日～12 月 1 日
講義 6 日間、実習 3 日間 (施設等を含む)
受講・修了者：29 人 (看護師 27 人 保健師 2 人)
- 2 訪問看護課との連携
求職者へ「訪問看護課体験型研修」を案内した

IV 届出登録

1 届出情報管理

「とどけるん」届出者数 522 人

2 看護職員離職時届出の PR

退職者の多い年度末に向けて各病院と訪問看護ステーションに届出の案内を郵送登録未完了者へ電話・メールで登録を促した

V その他

1 ナースセンター事業運営委員会

3月5日 14:00～16:00 開催

2 岐阜県看護職員確保対策連絡協議会開催

1月31日 14:00～16:00 開催

3 病院の看護職員確保に関する調査等の実施

1) 病院の看護職員確保定着に関する調査

対象：県内 95 病院、調査期間：6月20日～7月21日

調査方法：郵送およびメール、回収数：71 施設（回収率 74.7%）

2) 訪問看護ステーションの看護職員確保定着に関する調査

対象：県内 291 訪問看護ステーション、調査期間：5年6月30日～7月20日

調査方法：郵送およびメール、回収数：134 施設（回収率 46.0%）

4 地域に必要な看護職確保対策事業（日本看護協会「地域に必要な看護職確保推進事業」参加）

1) 東濃圏域の病院、看護師養成校、ハローワークより 13 人のワーキンググループを組織し、3 回会議を開催し、東濃圏域の看護職確保について検討した（第 1 回：7 月 12 日、第 2 回 11 月 6 日、第 3 回 1 月 19 日）

2) 離職時の届出数の増加対策

「届出制度」と「ナースセンター」の PR ポスター作成・262 施設に送付

13 施設を訪問し離職時の届出の協力を要請し、毎月の届出数を病院・施設とメールで共有
届出数：84 人（前年比+41 人）

3) ナースセンター新規登録者数の増加対策

多治見支所の PR ポスター作成・262 施設に送付

商業施設で出張相談を 3 回実施（1 回目 7 月 31 日、2 回目 9 月 23 日、3 回目 11 月 3 日）

新規登録者数（再登録者を含む）：62 人（前年比+18 人）

4) 多治見支所就職相談数の増加対策

東濃圏域の看護職へのアンケート調査を実施し、841 人の回答を分析、ワーキングで結果を共有

<アンケート結果>・岐阜県ナースセンターを知らない 42.1%

・再就職探しに岐阜県ナースセンターを利用する 27.7%

・岐阜県ナースセンターを知った方法は看護協会の HP 57.8%

・多治見支所を知っている 17.3%

・支所があることを知らない 48.9%

・支所の場所がわかりにくい 78.9%

求職登録後の定期フォローの強化

ハローワーク多治見での出張相談を月 2 回に増やした

求職者相談数：756 人（前年比+360 人）

5) 就職者数の増加対策

12月12日、土岐市立総合病院で再就業支援研修を実施、8人参加
訪問した13施設の情報をホームページに掲載
就職者数：67人（前年比+19人）

6) 日本看護協会事業進捗状況情報交換会（Zoom）4回 ・ 報告会（Zoom）2月29日

5 定年後の看護職が活躍できるような支援

1) 人材システムの構築

「プラチナナース活用システム」55歳以上の看護職のWeb登録制度の構築
登録者数71人 就職者（臨時雇用も含む）26人

2) プラチナナースへの求人情報発信

「60歳以上歓迎の求人施設情報」の発行 1か月毎

3) プラチナナース対象セミナー

キャリアチェンジ研修（再掲）

4) プラチナナース雇用促進のための研修

「プラチナナース活用促進セミナー」Zoom 10月20日 45施設参加

5) プラチナナースで活躍している方のメッセージ紹介 ナースセンターホームページ掲載

6 看護職の交流の場の提供

サロン開催 「セミナー付きママナースサロン」
12月4日 申込者10人、参加者6人 就職者1人

VI その他岐阜県委託事業

1 看護職員再就業支援研修事業

1) 看護職員再就業支援研修（今年度より技術研修に変更）

目的：長期離職等により不足する最新の看護の知識・技術を学び直すことにより、不安を払拭して再就業できるように研修を実施する

開催数：6回（予定5回+追加1回）

参加者：66人

就職者：25人（就職22人、転職3人）

2 看護職員等就業促進研修事業

1) 医療機関等実施研修

目的：医療機関による看護職員（看護補助者を含む）確保を目的として、医療機関及び高齢者施設・訪問看護ステーションでの研修実施及び就業希望者と研修を実施する医療機関のコーディネートを実施

研修期間：3日以内、1施設につき3回まで（研修経費を補助）

実施施設：県内7施設

受講者：9人

就職者：2人

2) 訪問看護ステーション実施研修

目的：訪問看護ステーションにおける新規採用者に訪問看護随伴研修等を行うことにより訪問看護に係る知識及び技術の円滑な習得をめざす。

期 間：採用日から3か月以内 150時間まで
対 象：訪問看護ステーションの新規採用者及び組織内で異動した看護師 14人
実 績：実施訪問看護ステーション 10施設

3) キャリアチェンジ研修

目 的：40代と定年前後のキャリアチェンジを考える研修
期 間：11月30日 12月6日
対 象：11月30日 定年前後の看護職
12月6日 40代前後の看護職
実 績：40代前後の看護職19人、定年前後の看護職34人

令和5年度 医療的ケア児支援センター 重症心身障がい在宅支援センターみらい 事業報告

1. サポートデスクの設置

1) 相談窓口について

医療的ケア児支援センター/重症心身障がい在宅支援センターみらい（以下「みらい」という）の相談窓口の開所時間は以下の通りである

本所	開所時間	月～金	9：00～17：00
飛騨地区	}	開所時間	毎週火、木曜日 9：00～16：00
中濃地区			
東濃地区			
			電話メールなどの相談対応は本所と同じ
			サテライトが閉所時の相談電話、メールは本所で対応
			東濃地区 7月より月曜日のみ開所

2) 相談について

(1) 相談件数

相談件数（表1）は、延べ325件で前年度より減少した。新型コロナウイルス感染症が蔓延した時期を除けば300件前後で推移している。2021年度医療的ケア児とその家族の支援する法律（以下、医療的ケア児支援法という）が制定されたことにより、「みらい」が医療的ケア児支援センターの役割を担うこととなった。そのため重症心身障がい児者の他に医療的ケア児、就園や就学に関する相談が増加した。

表1 相談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
2015年度	12	16	9	17	8	9	19	10	9	9	15	17	150
2016年度	24	26	24	18	16	21	15	19	25	30	37	37	292
2017年度	38	43	41	27	38	30	32	32	32	25	23	19	380
2018年度	26	31	37	33	28	28	49	30	42	27	41	23	395
2019年度	30	32	35	27	23	25	27	28	29	27	27	23	333
2020年度	41	24	2	27	24	21	30	31	23	16	21	7	267
2021年度	20	35	52	29	26	32	37	38	29	12	23	22	355
2022年度	40	45	48	47	40	30	46	36	37	30	23	12	434
2023年度	27	28	28	33	30	31	25	23	21	19	31	29	325

(2) 相談の内容区分

相談の内容を医療、福祉、教育、生活、その他に分けた。①医療に関することは、医療技術や訪問看護など医療サービスに関係した相談、②福祉に関することは福祉サービス

などに関係した相談、③教育に関しては就学、就園に関係した相談、④生活は家族関係や生活全般に対する相談、⑤その他としてはケースカンファレンスや会議の出席とした。結果は図1に示す。相談内容は生活全般に対しての相談(言いようのない生活の不安やきょうだいのことなど)が36%を占めていた。ついでその他として、ケース会議や地域での会議の出席の依頼がであった。今年度はケース会議や地域での会議の出席の依頼が増加した。また昨年度は医療に関係する(子どもの病状に関することや訪問看護の紹介など)ことだったが、今年度は通所などの福祉のサービスの提供依頼があった。これは継続支援の必要な子どもが就園の時期を迎えたことも要因と考えられる。

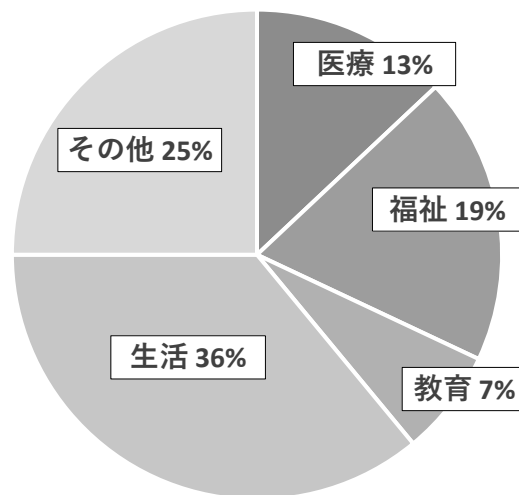


図1 相談内容区分

(3) 相談者の内訳

相談者の内訳は、家族からが全体の4割を占めていた(図2)。次いで行政からの相談が昨年度よりさらに増加し、昨年度の約2倍となった。「医療的ケア児と家族を支援する」法律の制定から2年が経過し、市町村では医療的ケア児の保育園や学校などのへの受け入れ始まっており、受け入れの準備や看護師の加配、教育研修の問い合わせが増加したためと考える。

また、在宅移行支援への早期介入のための退院前カンファレンスの参加依頼に応じたこともあり、病院のMSWからの相談も増えた。さらに相談支援専門員等といった福祉関係からの相談も増加しており、在宅支援への早期介入の必要性があることを示唆している。

また、在宅移行支援への早期介入のための退院前カンファレンスの参加依頼に応じたこともあり、病院のMSWからの相談も増えた。さらに相談支援専門員等といった福祉関係からの相談も増加しており、在宅支援への早期介入の必要性があることを示唆している。

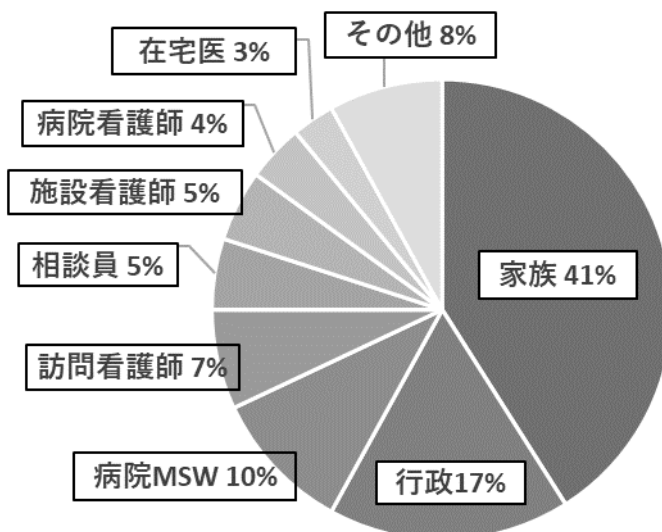


図2 相談者の内訳

(4) 圏域別相談件数

圏域別の相談件数は図3に示すとおり、岐阜地区が最も多く全体の5割以上を占めている。人口や基幹病院が岐阜地区に集中していることが一つの要因ではある。

しかし、昨年度頃より、総合周産期センターがある岐阜地区での治療後、家族が暮らす地元へ在宅移行する事例が増えており、岐阜地区以外の相談が増加し、また、また県外からの相談も若干増加した。

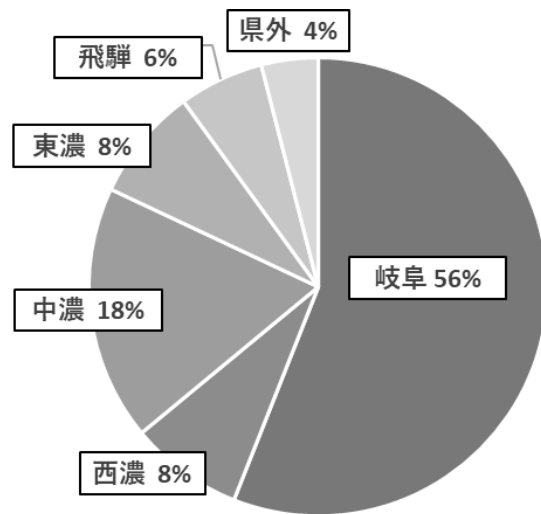


図3 圏域別相談件数

(5) 相談の受け付けと実施工動について

①相談の受け付けは、電話が最も多く半数以上を占める(図4)。

「みらい」は、電話などで相談を受け付け、その都度対応しており、対応済みという項目は多い。また、訪問対応が増加した理由については、呼吸器管理の必要な重症度の高い子どもが早期に在宅へ移行してくる事例が増加しており、その場合、家族の不安が大きいことのほか、子どもと家族のライフステージによって、支援内容の変更や多機関との連携や継続支援が必要となることから訪問での受け付けが多くなった。

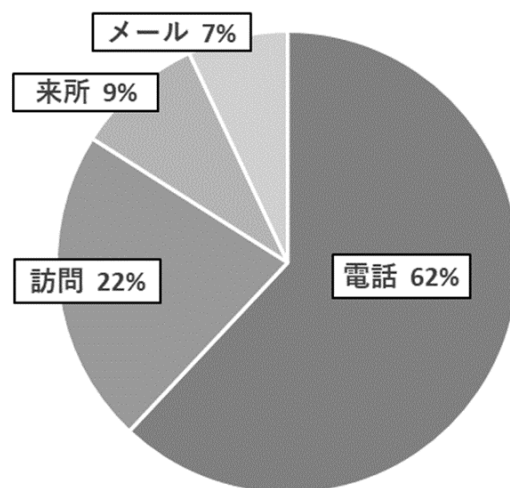


図4 相談の受け付け

②相談に対しての実施工動は図5に示す。電話での対応が半数以上を占めている。次いで訪問対応であり、アウトリーチを主に活動している「みらい」としては、例年と大きな変化はない。しかし新型コロナウイルス感染症により停滞していた社会活動がもどり、訪問での実施も増加した。またNICU(新生児集中治療室)からの在宅移行支援の増加に伴い、病院などの退院前ケースカンファレンスが増加した。全国的にも在宅で生活する医療的ケア児が増加しており、NICU等からの在宅移行支援が活動している「みらい」としては、例年と大きな変化はない。しかし新型コロナウイルス感染症により停滞していた社会活動がもどり、訪問での実施も増加した。またNICU(新生児集中治療室)からの在宅移行支援の増加に伴い、病院などの退院前ケースカンファレンスが増加した。全国的にも在

宅で生活する医療的ケア児が増加しており、NICU等からの在宅移行支援が重要とされている。また医療的ケア児と家族に関する支援法の制定も含めた社会情勢を考慮し、今後も在宅移行に関する相談や医療的ケア児に関する相談が増加すると考えられるため、さらなる相談体制や多機関との連携体制を整えることが重要である。

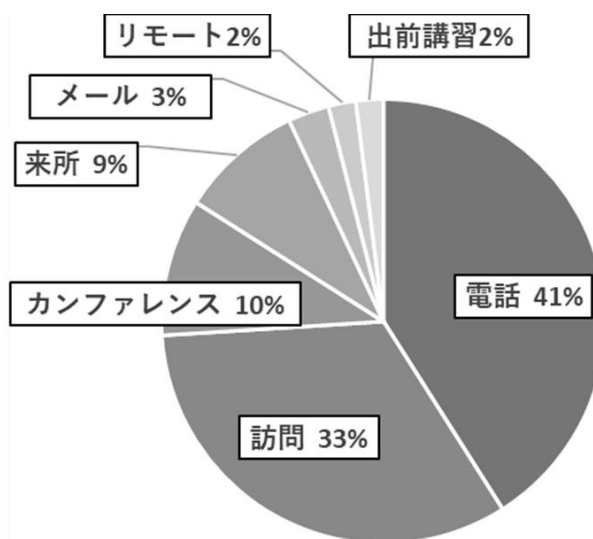


図5 相談に対する実施行動

(6) 相談に対して実施した支援

相談に対して実施した支援について

では、家族支援、情報の共有、関係機関との調整、同行訪問、関係機関への親との同席、ケース会議の出席、教育関係相談、その他のようにカテゴライズして分類、集計した(図6)。カテゴリー別にみると、家族や関係機関への情報の提供や共有が多かった。連携先が多かったのは相談支援専門員であり、「みらい」が本人および家族を支援するためには、相談支援専門員との協働が必要となることが多いためである。ついで家族支援(家族間の調整や治療、処置に対する家族の代理意思決定への支援など)であった。また先にも述べたがケースカンファレンスへの出席が今年度は多く、内容はほぼ医療的ケア児の在宅移行に関係することであった。

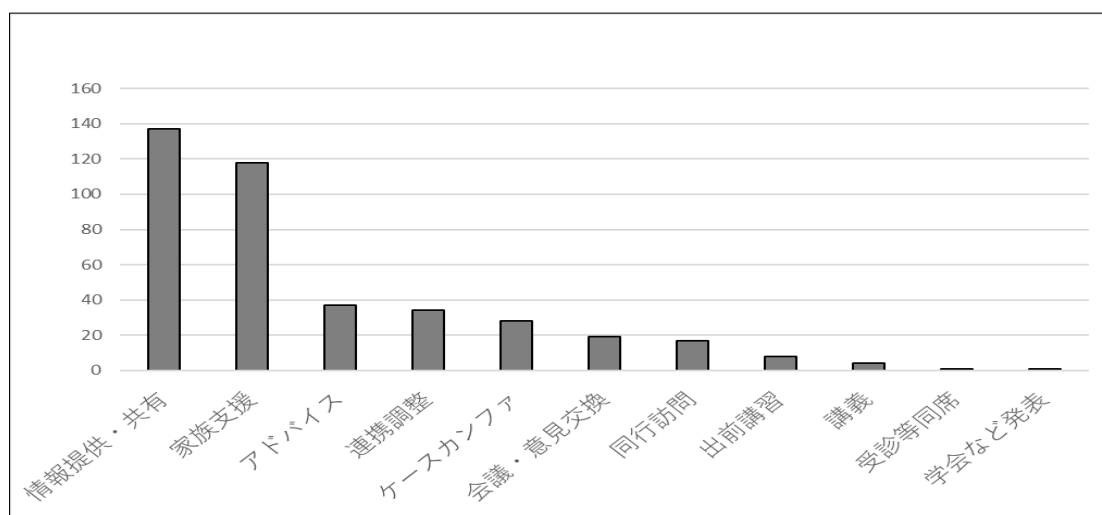


図6 相談に対しての支援内容

(7) ケース会議

ケース会議の出席は、今年度は38件だった。ほとんどは病院主催の退院前の拡大カンファレンスであり、医療的ケア児の在宅移行が増加している。

(8) その他

「みらい」と関係がある障がい児者（名簿より抽出）

「みらい」と関係があるとは、相談で直接介入した事例、家族交流会に参加した事例、ケース会議に出席した事例で岐阜県の障がい児者全体を網羅したものではない。図 7 に示すようにみらいと関係がある障がい児者 392 人のうち 18 歳未満の小児は 234 人で全体の 60%を占めている。また図 9 に示すように小児のうち日常生活に医療ケアが必要な子どもいわゆる医療的ケア児は全体の 48%をしめている。昨今全国的にも医療的ケア児が増加している。「みらい」の関係ある障がい児者もそのことを反映している。医療的ケア児支援センターの役割も担っているため、今後はより一層、子どもへの支援、医療的ケア児の支援の必要性がある。

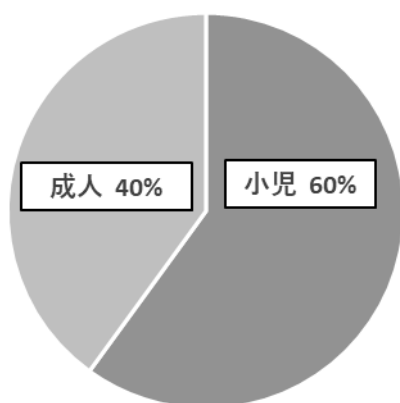


図8 みらいと関係がある障害児者

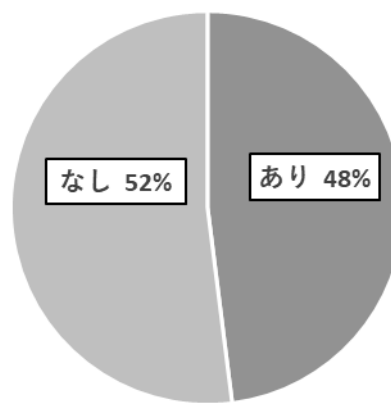


図9 小児のうち医療ケアの有無

(9) サテライトについて

①飛騨サテライト

コアメンバーの方々の多大な協力があり家族交流会を開催できた。飛騨市長や病院看護師、リハビリスタッフ等の参加があり、様々な視点で家族と意見交換ができた。サテライト担当者として、コアメンバーとの連携は重要である。

下呂市の市所及び施設を訪問し、下呂地域の情報収集・共有、「飛騨圏域 障がい児通所支援事業所支援者研修会」において、みらいの PR を行うことができた。「飛騨市障がい者総合支援協議会 重症心身・医療的ケア部会」における「レスパイト支援」について、コーディネートチームの一員として昨年度から継続して取り組んだ。レスパイト調整が定着し相談支援員の調整をするまでには至っていないが、病院の受け入れ姿勢、行政と病院の関係は良好であるが、病棟の事情や感染症関連の課題から受け入れが難しいことがあるという状況である。行政としては、病院との連携であることも踏まえ、時間をかけて体制づくりを行う方針である。2泊3日のレスパイトも行うことができ、日帰りながらも20時までの長時間デイを行うなど病院も可能な受け入れを模索・実施している。

②中濃サテライト

就園に関係する相談が、家族と行政それぞれにあった。家庭訪問などの対応をしたが、相談員は、行政と家族との間では中立性を保ち、子どもや家族をアセスメントする力やコーディネーション力を身につけ、事例を積み重ねつつ可児市以外への周知を引き続き行う必要がある。

③東濃サテライト

自宅訪問で、親の高齢化や親の介護負担の増加という問題が確認できた。また、子ども本人だけでなく家族に対しても、無駄な介入はせず見守り続けることも大切な支援である。家族会の「エンジェルの会」「MCC」に参加し、家族会とのつながりを持つことができた。

障がい者東濃圏域会議に参加し、「みらい」が把握する東濃圏域の課題として、・医療的ケア児の家族のレスパイトや短期入所施設、長期入所の施設がないこと・リハビリを専門的にしてくれる施設がないことを提起した。

④サテライトの運用について

サテライトの運用については更なる検討が必要である。障がい児者や医療的ケア児の支援、特にサービスなど利用については市町村の介入が不可欠である。そのため、今後はサテライトがカバーする圏域の市町村との連携のための方策を考えることが必要である。一つ一つの事例について「みらい」と多機関で検討を重ねつつ、各支援者がスキルアップを図ることも課題となる。

2. ネットワークづくり

1) 家族交流会について

今年度は、来場とオンライン配信を併用したハイブリッド形式の家族交流会で、開催時間を11時から16時、会場で昼食会をする通常の開催スタイルに戻した。入室前に体調確認、標準予防対策を施し、飛騨(6月)、西濃(8月)、岐阜(10月)、東濃(11月)、中濃(3月)を開催した。ハイブリッド開催のため、県下全域の家族全員に開催の案内チラシを配布し、参加人数は下記の通りであった。

- ・ 6月：ハイブリッド 15組 27人
- ・ 8月：ハイブリッド 20組 49人
- ・ 10月：ハイブリッド 14組 38人
- ・ 11月：ハイブリッド 11組 24人
- ・ 3月：ハイブリッド 23組 56人

今年度の家族交流会では、訪問入浴や食事を柔らかくする調理器具のデモンストレーションを実施した。「大変参考になった」、「今後のサービスの選択肢が増えた」、「色々な情報提供を期待する」との声があり、今後も体験型のプログラムを取り入れた家族交流会の開催を継続していく。

家族の交流としては、家族が自主的に立ち上げたピアサポートグループに対する支援も行った。今後も新たな立ち上げなど継続して支援していく

2) ユーチューブ動画配信

昨年度、岐阜県と東海三県の小児在宅医療研究会で講演された家族に、再度岐阜地区家族交流会で公演していただいた。この模様を動画撮影し、編集後 YouTube で限定公開した。

3) 広報に関すること

(1) 機関誌

第 17 号を令和 5 年 8 月に、第 18 号を令和 6 年 1 月に発行した (各 1,500 部)。

第 17 号は 938 か所、第 18 号は 973 か所へ送付した。

(2) ホームページ

4 月にホームページをリニューアルし、構成を改修した。イベント等の情報を随時更新した。

3. 人材育成について

1) 教育機関等における医療的ケア児看護人材育成研修

教育機関等における看護師の役割を理解し、医療的ケア児の看護に必要な知識・技術を習得することを目的に令和 5 年度より開始した。4 日間 (24 時間) のうち 2 日間は Zoom 配信講義、残り 2 日間は演習やグループワークのため集合研修を実施した。定員を 26 名に増員し、すべての研修を受講した 20 名に修了証を交付した。

現在、保育所や幼稚園、小中学校に従事している受講生は、自身の知識や技術をアップデートした。情報の共有、ネットワーク作りができ、まだ従事していない受講生も前向きに保育園や幼稚園、小中学校への就業を考えていきたいとの意見が得られた。

2) 小児在宅支援者研修会

基調講演はハイブリッド方式とし、事例検討は対面式で実施した。「この子にとって相応しい就園就学についてチームで考える」ということをテーマに午前中は講義、午後からはグループワークとし「気管切開の子どもの就学について」の事例を検討した。グループワークでは、事例のような相談への対応について意見交換し、また、ケースカンファレンスの場面について、医師や看護師、相談支援専門員などの配役をしてロールプレイを行った。

プログラムは下記の通りである。

①日時 令和 6 年 3 月 17 日 (日) 9:30~16:30

②対象 小児在宅支援に関わる多職種 Zoom:43 人 来場:41 人

③内容 特別講義 (公開講座)

「障がいをもつ子どもと家族の世界を広げるために私たちができること第 6 弾」

講師:北九州市立総合療育センター西部分所所長 奈須康子先生

座長:シティタワー診療所院長 島崎亮司先生

④事例検討会 (グループワーク)

「この子にとって相応しい就園就学についてチームで考える」

3) 出前講習

1 施設に対して各 6 回実施した

4. その他

1) 講師や発表など活動

- ①「令和 5 年度医療的ケア看護師研修会（初任看護師）」 特別支援教育課主催
令和 5 年 4 月 6 日
- ②「高度専門分野相談支援事業主催研修」 高度専門分野相談支援事業主催
スーパーバイズ兼ファシリター
1 回目：令和 5 年 8 月 8 日 2 回目：令和 6 年 2 月 8 日
- ③岐阜県障がい児者の教育と福祉振興大会
令和 5 年 9 月 20 日 「岐阜県特別支援学校 PTA 研修大会分科会」 助言者
- ④「岐阜圏域障がい者総合支援会議」講師 岐阜地域福祉事務所主催
令和 6 年 1 月 31 日 미래の活動の紹介
- ⑤「長良特別支援学校 PTA 研修会」 講師
令和 6 年 2 月 1 日 未来の活動紹介
- ⑥「東海 3 県小児在宅医療研究会」シンポジスト
令和 6 年 2 月 25 日 未来の活動紹介
- ⑦「飛騨圏域 障害児通所支援事業所支援者研修会」 古川総合福祉センター
令和 5 年 11 月 30 日 未来の活動紹介

2) 会議などの出席

- ①「令和 5 年度医療的ケア運営協議会」 特別支援教育課主催 オンライン
1 回：令和 5 年 10 月 16 日 2 回：令和 6 年 1 月 15 日
- ②「要電源障がい児者災害時等支援ネットワーク会議」 岐阜県医療福祉連携推進課
令和 6 年 2 月 5 日
- ③「岐阜市障害者総合支援協議会専門部会」 岐阜市障害者総合支援協議会
令和 5 年 12 月 13 日
- ④「各務原市障がい者地域支援協議会」各務原市障がい者地域支援協議会主催
令和 10 月 2 日
- ⑤「岐阜県重症心身障がい児者ネットワーク協議会」
1 回：令和 5 年 7 月 6 日 2 回：令和 6 年 2 月 15 日
- ⑥「長良特別支援学校運営協議会」 長良特別支援学校
1 回：令和 5 年 6 月 19 日 2 回：令和 5 年 11 月 6 日 3 回：令和 6 年 2 月 7 日
- ⑦「飛騨市障がい者総合支援協議会 重症心身・医療的ケア部会」における「レスパイト支援」
1 回：令和 5 年 8 月 2 日 2 回：令和 6 年 2 月 20 日
- ⑧「飛騨地域障がい者総合支援推進会議 全大会」 飛騨総合庁舎

令和6年3月5日

⑨「可児市障がい者計画」 可児市総合会館

1回：令和5年6月30日 2回：令和5年9月5日

3回：令和5年10月10日 4回：令和6年2月15日

⑩「東濃圏域療育・医療的ケア部会」

「圏域の肢体不自由のある児童への支援体制の現状と課題についての会議」 書面会議

令和5年7月18日

「岐阜県発達障がい支援トライアングルプロジェクト会議」 東濃西部総合庁舎

令和6年2月1日

⑪「可児市重度障がい児者・医療的ケア児に関する支援検討会議」 可児市役所

1回：令和5年9月28日 2回：令和6年1月25日

⑫「瑞浪市立幼稚園における医療的ケア児審議会」 瑞浪市保健センター

1回：令和5年8月7日 2回：令和6年1月19日

⑬「東濃圏域障がい者総合支援推進会議 全体会議」 岐阜県東濃西部総合庁舎

令和6年3月5日

⑭「岐阜県障がい者総合支援懇話会」 岐阜県医療推進課

令和5年7月19日 オンライン

3) 医療的ケアに関する指導的立場の看護師による相談支援

令和5年12月18日 関特別支援学校への支援

4. 今後の課題

開設して9年、医療的ケア児支援センターとして2年が経過した。これまでは個々を尊重し、焦点をあてて相談業務を実施していた。しかし今後は医療的ケア児支援センターとして次のフェーズを考えた相談業務を考える必要がある。「みらい」が地域の医療的ケア児コーディネーターなどへのスーパーバイズとなり、個対象となる子どもと家族は地域での相談が受けられ、地域で完結することが必要であると考え。そのためには地域、特に市町村などの連携の仕組みづくりが必要である。また「みらい」で勤務する職員、サテライトも含めたスキルアップが重要な課題である

令和5年度岐阜県看護協会訪問看護総合支援センター事業報告

岐阜県看護協会訪問看護総合支援センターは、関係団体と連携しながら、訪問看護に係る様々な課題を共有し、一体的・一元的に解決できるよう取り組み、訪問看護提供体制の安定・推進を図り、「人材確保」・「訪問看護の質の向上」「経営支援」・「地域での連携強化」の4つの目的を持って活動している。

I. 人材確保に関すること

1. 訪問看護体験型研修

目的：訪問看護に関心がある看護学生や看護職が、訪問看護の現場を体験することで、訪問看護の実際を知り、訪問看護の魅力や関心を高め、訪問看護の就業へ繋げることができる。また、訪問看護を知ることで、今後の看護活動に生かすことができる。

対象：看護学生 訪問看護に興味・関心がある岐阜県内の看護学生

看護職 訪問看護に興味のある、および訪問看護への就職を希望する看護職

実施期間：看護学生対象 令和5年8月1日～令和5年9月29日

看護職対象 令和5年11月8日～令和6年2月29日

実施内容：訪問看護に同行し見学・体験をする。地域会議などへの参加・多職種連携の実際を見学。訪問看護師との交流（働き方について、仕事の内容等）。

受講者：看護学生29人（看護専門学校12人、看護大学17人）

看護職18人

事業実施結果：

- ・看護学生については、定員20人のところ29人の応募があり、訪問看護に対する興味があることが伺えた。参加満足度は100%が大変満足～満足と回答。「新卒で訪問看護師になれると思うか」の問いに対し、11%（3人）が「なれると思う」と答えており、新卒で訪問看護ステーションへの就職を前向きに考えていることが分かった。
- ・看護職については、連携を学びたい者10人・訪問看護に興味のある者・訪問看護ステーションへの就職を考えているもの4人が参加した。参加満足度は100%が非常に高い～高いと回答し、すべての参加者より高評価が得られた。「訪問看護の実際が理解できた。」「セカンドキャリアとして訪問看護を選択肢の一つとしたい。」との意見があった。
- ・看護学生・看護職ともに参加満足度が高く、現場を体験することで訪問看護についての理解が高まり、訪問看護ステーションへの就職の一助となると考える。

2. 看護系学校への訪問看護職業紹介

目的：地域包括ケアシステムが推進される中、看護学生が訪問看護の理解を深め、訪

問看護に興味を持つことができ、近い将来、訪問看護の業務に携わりたいと感じることが出来る。

対象：岐阜県内の看護師基礎教育機関

実施期間：令和5年8月～令和6年2月

実施内容：看護師基礎教育機関のある地域の訪問看護ステーションに勤務する、訪問看護師を講師として迎え、訪問看護の仕事内容の魅力ややりがいについて等を説明。訪問看護総合支援センターより、訪問看護の動向、訪問看護総合支援センターの活動について等の説明。

実施回数：7校8回（看護専門学校5校6回、看護大学2校2回）

事業実施結果：

- ・実施後のアンケートでは訪問看護について99.5%の学生が「理解できた」と回答。訪問看護への関心についても99%が「関心を持った」との回答が得られた。
- ・自由記載では、「訪問看護が必要とされていることがわかった。」「直接働いている看護師から事例を聞け、よりイメージが湧いた。」「将来訪問看護で働いてみたいと思った。」「新卒でも訪問看護を目指すことができるのはうれしいと思った。」「新卒の訪問看護師の育成プログラムについて知りたい。」との意見があった。学生の中で訪問看護への関心が高まり興味に繋がり、将来訪問看護師として働くことも選択肢の一つとなったと感じる。

3. 訪問看護に関する知識の普及・啓発

目的：ホームページ、SNSを用いて、訪問看護に関する情報発信を行い、訪問看護の活用や普及啓発を推進する。

掲載内容：ホームページでは、訪問看護に関する情報提供（岐阜県内訪問看護事業所一覧（月1回更新）、当センター主催研修会案内、オンライン資格確認・オンライン請求の情報など）、SNSでは、当センター活動状況等をInstagram、X、Facebookに月2～3投稿。

事業実施結果：

- ・ホームページ開設して1年が経過しアクセス数が順調に伸びている。訪問看護の活用や周知にはホームページやSNSが非常に効果的のため、コンテンツの充実、情報更新が必要である。今後も多くの方に閲覧していただけるようコンテンツの充実を図っていく。

4. 新人（新卒）訪問看護師確保事業

目的：新卒看護師の訪問看護事業所への就業者数を増やすこと。そして、訪問看護事業所において、訪問看護師として自立するための体制づくりを目指す。

1) 研修会の開催

研修目的：新卒看護師であっても訪問看護事業所への就職が可能であることへの理解を深める

開催日時：令和5年12月25日 13:00～16:00

対 象 者：看護師基礎教育機関の代表者、新卒訪問看護師の育成に興味のある看護教員、及び病院、訪問看護ステーションに勤務する看護職

参 加 者：31人（看護師基礎教育機関代表者 17人・看護教員・病院・訪問看護ステーション 14人）

2) ワーキング会議の開催

目 的：岐阜県内訪問看護の人材育成及び人材確保の観点から、訪問看護師を取り巻く現状や課題を様々な角度から議論し、新卒訪問看護師教育プログラムの作成及び教育体制の検討を行う。

開催日時：令和6年3月28日

事業実施結果：

本事業は令和6年度から3カ年計画で実施予定である。令和5年度は、取組みの第一段階として、事業の背景や必要性を説明し、さらに、新卒訪問看護師育成に先駆的に取り組んでいる講師を招き研修会を実施した。研修会では、「訪問看護事業所だけの力では新卒採用は難しいので地域全体で取組んで欲しい」等の意見があった。令和6年度は、各方面と調整等を図りながら新たな訪問看護人材として、新人（新卒）看護師への就業促進に向けた取り組みを進めていく。

II. 訪問看護の質の向上に関すること

1. 訪問看護ステーション管理者研修

目 的：訪問看護ステーションの管理者として必要不可欠な役割を認識し、より質の高い看護を効率的かつ安定的に提供できる訪問看護ステーション管理者を育成するとともに管理者同士のネットワーク構築の推進を図る。

対 象：訪問看護ステーション管理者、または管理者になる予定のある看護職

実施期間：令和5年9月22日～令和6年2月22日

実施内容：講義・演習5日間

受 講 者：30人

事業実施結果：

- ・38人の応募があり30人に受講決定を行った。
- ・5日間の学びの中で、受講生からは、「地域アセスメントを通し地域における役割を考えることができた」、「自施設や管理者としての課題が明確になった」と評価が得られた。
- ・体調不良や業務多忙にて研修を欠席するなど、受講を中断する受講生が8人、規定の受講日数に満たないや課題提出が完了しない者が6名おり、研修修了者は13人であった。今後、受講方法等について検討していく必要がある。

2. 訪問看護実践研修

目 的：病院および診療所に勤務する看護職が、地域の訪問看護ステーションに於いて同行訪問等をとおして訪問看護の実際を学び、在宅療養支援能力の向上及び病

院・診療所と訪問看護ステーションの連携強化を図る。

対 象：病院および診療所等に勤務する看護職で、経験 3 年以上で在宅療養以降支援に興味がある者

実施期間：令和 5 年 9 月 14 日～令和 6 年 2 月 7 日

実施内容：講義・演習 4 日、臨地実習（訪問看護ステーション）3 日

受 講 者：17 人

事業実施結果：

3 日間の臨地実習では、訪問看護師に同行し、実際に在宅で療養する療養者の生活を見ることで「退院前にどんな支援が必要か分かった」「訪問看護師やケアマネージャーとの連携方法について考えることができた」「今後の在宅療養支援を支える具体的な方向が見えた」等の意見が多く聞かれ、在宅療養支援に対する理解が深まったと考える。

さらに、訪問看護師病院等研修と合同研修（演習）を行い、事例をとおして訪問看護師の考えを聞いたことで、訪問看護の理解が深まり、お互いの立場を尊重した連携を考えることができ、この研修が病院・診療所看護師と訪問看護師の連携強化の一助となったと考える。

3. 訪問看護師病院等研修

目 的：訪問看護師が病院等にて退院調整などの現場を学ぶ研修を行い、訪問看護師の看護技術の向上及び看護師間の連携強化を図ること。研修を修了した訪問看護師は、自施設において研修内容の共有を行うこととする。

対 象：訪問看護ステーションに勤務する訪問看護師経験 3 年以上

実施期間：令和 5 年 11 月 24 日～令和 6 年 2 月 7 日

実施内容：講義・演習 2 日、実習（病院）1 日

受 講 者：10 人

事業実施結果：

講義・演習では、退院調整や最新の医療・看護について学び、臨地実習は地域の病院の地域連携室や透析室・化学療法室での見学実習をとおし、病院でおこなわれる患者指導や退院調整・看護・医療ケアを学んだ。アンケート結果から「病院での実習も含め有意義な研修であった。」「今回の研修で刺激となり学ぶことを続けていきたい。」との意見が聞かれ、訪問看護師は学びの場が少なく、最新のケア等の情報も入りにくく、研修での学びに対する受講生の期待は大きいと考える。

4. 訪問看護におけるリスクマネジメント／ハラスメント研修

1) リスクマネジメント研修

目 的：訪問看護における様々なリスクを学ぶことで、想定されるリスクを未然に防ぎ安全で質の高い訪問看護サービスが提供できる体制を作る。

対 象：訪問看護ステーションに勤務している者

開催日時：令和6年1月23日 17時20分～19時30分

受講者：48人

2) ハラスメント研修

目的：訪問看護事業所や訪問看護の現場での暴力・ハラスメントに対する基礎知識や対応能力を学び、安心・安全に働く職場環境を整え、質の高い看護を提供する。

対象：訪問看護ステーションに勤務している者

開催日時：令和6年2月24日 13時30分～16時30分

受講者：23人

事業実施結果：

訪問看護に特化した「リスクマネジメント」「ハラスメント」研修は初めての開催であり、特に「リスクマネジメント」は関心が高かった。「訪問看護に特化した内容で非常に参考になった」という意見が多く聞かれ、「訪問看護」に関するテーマの研修が望まれていることが分かった。また、開催時間を、平日の夕方や土曜日の午後にしたことで、今まで研修参加していない者からの受講もあり、今後も研修内容や受講内容に応じて開催時間・開催方法を検討していく必要がある。

III. 経営支援に関すること

1. 相談窓口の設置

相談窓口実績報告書（P133 参照）

2. 訪問看護ステーションのない地域の訪問看護提供体制における現状に関する調査

目的：岐阜県内の訪問看護ステーションの地域の特性を把握し、その地域や隣接地域の訪問看護の現状を知り、課題を抽出する。

実施内容：第一段階 訪問看護ステーションのない地域の地域分析

第二段階 中濃および飛騨圏域を対象にアンケート調査

- | | |
|------------------------------|---------|
| 1) 中濃および飛騨圏域の訪問看護ステーション | 53 事業所 |
| 2) 訪問看護ステーションのない地域の病院および診療所 | 31 施設 |
| 3) 訪問看護ステーションのない地域の居宅介護支援事業所 | 145 事業所 |

結果：

中濃および飛騨圏域の訪問看護ステーション 36 事業所（回収率 67.9%）、訪問看護ステーションのない地域の病院および診療所 21 施設（67.7%）、訪問看護ステーションのない地域の居宅介護支援事業所 75 事業所（51.7%）より回答を得た。

令和6年度は、アンケート結果の分析、訪問看護ステーションのない地域の行政等に対するヒアリング調査を実施し、訪問看護ステーションのない地域の訪問看護提供体制における現状を明らかにしていく。

3. 訪問看護事業所支援研修

1) ICT活用編

目的：訪問看護事業所のICT活用に関する知識習得、業務効率化・ネットワークの構築を図り、機能拡大につなげる。

対象：訪問看護ステーションに勤務している者

開催方法：オンライン2回、録画配信1回

受講者：48人

2) 労務管理編

目的：訪問看護事業所の労務管理に関する知識習得・業務効率化を図り、訪問看護事業所の運営支援を行う。

対象：訪問看護ステーションに勤務している者

開催方法：オンライン2回、録画配信1回

受講者：47人

3) 報酬改定編

目的：令和6年度診療報酬・介護報酬及び障害福祉サービス等報酬の同時改定について、訪問看護ステーションでの必要なポイントを学び、制度を理解し知識の向上や、請求業務の適正化を図る。

開催日時：令和6年3月24日 9時20分～12時30分

開催方法：オンライン、オンデマンド配信（3月29日～4月30日）

受講者：オンライン108人、オンデマンド配信82人

事業実施結果：

ICT活用編、労務管理編は、昨年に続き2回目の開催であったが、多くの方が受講していることから、関心が高く、事業所の運営には欠かせないテーマであると考えます。さらに、報酬改定編では、100名以上の受講者であり、とてもニーズが高い研修であった。訪問看護事業所支援研修は、訪問看護事業所の基盤強化を図るためにも重要な研修である。今後も訪問看護事業所のニーズを把握しながら研修会等を実施していく。

4. 労務管理オンライン無料相談会

目的：訪問看護事業所の運営支援のため専門家による無料相談会を行う。

開催日時：令和5年9月29日、11月8日

開催方法：オンライン／1名につき30分程度

参加者：5人（9月29日3人、11月8日2人）

事業実施結果：

相談者全員が「今後もこのような無料相談があった場合利用したい」と回答した。訪問看護事業所管理者（経営者）は、一人で悩みを抱えることが多く、今回、無料で専門家に相談できたことは、相談者にとって「満足度」は高かった。今後も、健全な経営が実施できるよう相談会等を企画していく。

IV. 地域での連携強化に関すること

1. 一般社団法人岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会との情報共有の会

1) 第1回

開催日時：令和5年7月14日 14時00分～15時30分

開催方法：ハイブリット開催

議 題：1) 令和5年度事業計画と進捗状況について

2) 岐阜県看護協会訪問看護総合支援センター・岐阜県訪問看護ステーション
連絡協議会との連携について

3) その他（岐阜県看護協会支部と岐阜県訪問看護ステーション連絡協議会ブ
ロックの連携について）

2) 第2回

開催日時：令和6年3月

開催方法：書面開催

議 題：1) 令和5年度事業報告について

2) 令和6年度事業計画について

令和5年度 訪問看護・居宅介護支援・療養通所介護事業の報告

1. 社会背景、事業所の概況

新型コロナウイルス感染症が5類に分類され、少しずつ以前の体制に戻しながら業務を行ってきた。職員に感染者が出ることもあるが、集団感染を起こすことなく感染対策できている。

元旦に発生した能登半島地震においては、日本看護協会からの派遣依頼をうけ、職員の協力のもと業務調整を行い、1月6日の第1陣で災害支援ナースを派遣することができた。

また、所内で活動報告をすることにより、災害発生時の初動・BCPの大切さを学び、机上訓練の必要性を痛感し、防災意識を高めることができた。

2. 訪問看護事業

訪問看護ステーション各務原は令和5年10月26日第2回理事会において、事業所廃止が決定した。事業を開始した平成12年は介護保険制度開始時期で各務原市内に訪問看護ステーションが少なかったため、看護協会の活動の一つとして事業を継続してきた。しかし、近年は各務原市内の訪問看護事業所が19事業所に増加し、同市内で公益法人である岐阜県看護協会が訪問看護事業を引き続き行う意義が薄れてきたことから、協会立の訪問看護ステーションとしての役割りを終えたと判断したことがその背景としてあげられる。事業所廃止決定後、利用者、家族、かかりつけ医、ケアマネジャー等に説明したうえで、順次利用者の引継ぎ先へ移行準備を開始した。1月末で訪問看護業務を終了し、令和6年4月30日廃止届を提出、事業所廃止となった。

訪問看護ステーション高山は令和5年7月に古川サテライトと上宝サテライトと合併し、飛騨市古川町に新事務所を置き運営している。また、飛騨全域に特定行為研修修了者の活動を認知していただけるようPRを行い、今後の支援に繋がられるよう信頼されるステーションを目指し努力している。

令和5年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
延訪問件数	高山	1,486	1,554	1,479	1,473	1,489	1,376	1,458	1,355	1,412	1,313	1,412	1,353	17,160
	各務原	326	331	366	278	279	307	268	250	87	51	0	0	2,543
	下呂	315	339	320	303	286	248	292	268	294	286	293	247	3,491
	古川	345	318	356	728	788	832	819	794	772	741	735	803	8,031
	上宝	409	405	422	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,236
	荘川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,881	2,947	2,943	2,782	2,842	2,763	2,837	2,667	2,565	2,391	2,440	2,403	32,461
	4年度計	2,813	1,913	3,056	3,027	3,147	3,115	2,850	2,936	2,809	2,753	2,741	3,058	35,218
実利用者数	高山	297	313	300	300	290	287	288	282	293	285	276	276	3,487
	各務原	52	51	53	50	53	56	48	48	13	12	0	0	436
	下呂	62	66	62	61	56	55	60	61	61	60	59	59	722
	古川	60	59	67	154	160	164	161	165	164	166	165	167	1,652
	上宝	100	94	93	0	0	0	0	0	0	0	0	0	287
	荘川	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	571	583	575	565	559	562	557	556	531	520	500	502	6,584
	4年度計	552	566	554	569	570	583	569	560	560	567	566	570	6,786

3. 居宅介護支援事業

高山市・飛騨市内の病院、地域包括支援センターからの依頼が多い。またこの地域で、訪問診療専門クリニックが開業して2年目を迎え、患者情報共有システムを利用することで在宅療養・看取りケースの連携を図ることができている。家族介護の様子も変化していて、在宅介護よりも施設入所希望が増加傾向にある。今後は要支援や軽度の要介護者が増加する傾向にある中で、ケアプランセンターとしていかに利用者数を確保していくかが課題となっている。

令和5年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
利用者数	高山	160	162	156	161	156	152	158	159	156	153	157	160	1,890
	4年度計	178	182	180	183	190	190	177	170	166	162	161	158	2,097

4. 療養通所介護事業

包括報酬となっているため、祝日の利用の代替やキャンセルがあったところでの利用の提案等行ない、利用者の不公平感を減らすように心掛けている。終末期や医療処置の必要とされる利用者の依頼が多いが現状での増床は困難で、なかなか希望に沿えない状況である。

放課後等デイサービス、生活介護では、利用者と利用回数がほぼ固定しているため、安定した事業が行えている。呼吸器管理や酸素吸入等の医療的ケアが日常的に必要な利用者の介護者のレスパイトのため、令和6年6月から宿泊サービスを再開する。

令和5年度		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
延利用回数	療養型通所介護	45	39	47	46	50	45	44	43	46	41	57	52	555
	生活介護	47	46	54	47	45	45	43	48	40	40	36	41	532
	児童発達支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	放課後等デイサービス	43	44	46	45	45	41	43	43	46	38	37	29	500
	計	135	129	147	138	140	131	130	134	132	119	130	122	1,587
	4年度計	130	123	147	132	147	135	127	136	134	129	136	143	1,619
利用者数	療養型通所介護	8	7	8	8	8	8	8	10	10	10	10	10	105
	生活介護	13	13	14	13	13	11	11	12	11	11	11	11	144
	児童発達支援	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	放課後等デイサービス	9	8	8	8	9	8	8	8	9	9	8	9	101
	計	30	28	30	29	30	27	27	30	30	30	29	30	297
	4年度計	30	28	29	29	29	28	28	29	30	31	30	31	352

5. 訪問看護ステーションにおけるその他の地域支援事業

講演会等

場 所	回 数	主 な 内 容	参加者
高山市朝日町	1	・訪問看護の紹介 在宅療養の実際 ・理学療法士による健康維持・ウォーキング・講話	15 人
下呂市小坂町	2	・理学療法士による健康教室	20 人
特別支援学校	8	・理学療法士訪問・教員指導	14 人
合 計	(11 回)		49 人

健康相談事業、健康維持・予防事業

私のまちの保健室・・・(毎月1回 第1水曜日)

今年度は、新型コロナウイルス感染症感染拡大予防のため未開催

6. 今後の課題

- ・質の高い看護師、理学療法士、介護支援専門員育成のための教育体制の充実
- ・BCP の適宜の見直しと運用
- ・ケアプランデータ連携システムについて導入時期の見極め
- ・R6 年度診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス等報酬のトリプル改定に向け、安定した経営維持

理事会報告

I 理事会開催状況

会 場 岐阜県看護協会

回数	開 催 日	時 間	出 席 者		
			理 事		監 事
			出席	欠席	出席
1	令和5年 5月18日	13:00~14:37	17	—	3
2	令和5年 6月20日	14:00~14:10	17	—	3
3	令和5年 6月30日	10:30~10:52	17	—	3
4	令和5年 9月14日	13:00~14:47	16	1	3
5	令和5年10月26日	13:00~14:32	17	—	3
6	令和5年12月14日	13:00~14:27	15	2	3
7	令和6年 2月 8日	13:00~14:30	17	—	3
8	令和6年 3月21日	13:00~14:41	14	3	3

II 主な議案・協議事項等

第 1 回 令和5年5月18日(木)

決議事項

- 1) 令和4年度会員入会の承認(13名 計12,706名)
- 2) 令和5年度会員入会の承認(64名 計12,149名)
- 3) 専決処分の承認について審議、承認
- 4) 専決処分の承認について審議、承認
- 5) 専決処分の承認について審議、承認
- 6) 令和4年度事業報告、事業報告の附属明細書並びに令和4年度貸借対照表、正味財産増減計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書、財産目録の承認について審議、承認
- 7) 令和4年度職能委員の補欠選任について審議、可決
- 8) 令和5年度職能委員及び委員会委員の選任について審議、可決

協議事項

- 1) 訪問看護ステーション各務原の移転に伴う運転資金の支援について
- 2) 令和5年度定時総会等の運営について
- 3) 合同委員会開催について

第 2 回 令和5年6月20日(火)

決議事項

- 1) 役員を選定について審議、可決

- 2) 会長代行の優先順位について審議、可決

第 3 回 令和 5 年 6 月 3 0 日 (金)

決議事項

- 1) 会員入会の承認 (68名 計11,718名)
- 2) 公益社団法人岐阜県看護協会事業所設置運営規則の一部改正について審議、可決
- 3) 公益社団法人岐阜県看護協会岐阜県看護協会立訪問看護ステーション高山運営規程の一部改正について審議、可決
- 4) 令和5年度補正予算について審議、可決

第 4 回 令和 5 年 9 月 1 4 日 (木)

決議事項

- 1) 会員入会の承認 (703名 計12,498名)
- 2) 専決処分の承認について審議、承認
- 3) 公益社団法人岐阜県看護協会令和2年度における新型コロナウイルス感染症に係る小学校等の臨時休業等に伴う保護者の特別休暇に関する規則の廃止について審議、可決
- 4) 公益社団法人岐阜県看護協会職員就業規則中の労働時間の特例を定める規則の廃止について審議、可決
- 5) 公益社団法人岐阜県看護協会職員の在宅勤務に係る就業規則の廃止について審議、可決
- 6) 公益社団法人岐阜県看護協会新型コロナウイルス感染症対策のための看護職員確保事業にかかる職員就業規則、職員給与規程及び臨時職員就業規則の特例を定める規則の廃止について審議、可決
- 7) 公益社団法人岐阜県看護協会新型コロナウイルス感染症対策等に関する他県での支援を行うための職員の給与に係る特例を定める規則の廃止について審議、可決
- 8) 令和5年度補正予算について審議、可決

第 5 回 令和 5 年 1 0 月 2 6 日 (木)

決議事項

- 1) 会員入会の承認 (78名 計12,593名)
- 2) 公益社団法人岐阜県看護協会岐阜県看護協会立訪問看護ステーション各務原の廃止について

協議事項

- 1) 令和6年度看護の日の催しについて

第 6 回 令和 5 年 1 2 月 1 4 日 (木)

決議事項

- 1) 会員入会の承認 (51名 計12,653名)
- 2) 専決処分の承認について審議、承認
- 3) 令和5年度補正予算について審議、可決
- 4) 令和5年度補正予算について審議、可決

協議事項

- 1) 令和6年度重点方針・重点事業について
- 2) 令和6年度理事会・四役会・支部長会・合同委員会開催日について

第 7 回 令和 6 年 2 月 8 日 (木)

決議事項

- 1) 会員入会の承認（26名 計12,676名）
- 2) 公益社団法人岐阜県看護協会職員給与規程の一部改正について審議、可決
- 3) 令和6年度重点方針・重点事業について審議、可決

協議事項

- 1) 令和6年度岐阜県看護協会長表彰者の選定について
- 2) 岐阜県看護協会の常勤理事報酬の改定について

第 8 回 令和6年3月21日（木）

決議事項

- 1) 会員入会の承認（12名 計 12,682名）
- 2) 令和6年度会員入会の承認（59名 計 10,630名）
- 3) 公益社団法人岐阜県看護協会 理事報酬規程の一部改正について審議、可決
- 4) 公益社団法人岐阜県看護協会 事業所設置運営規則の一部改正について審議、可決
- 5) 公益社団法人岐阜県看護協会 組織規則の一部改正について審議、可決
- 6) 公益社団法人岐阜県看護協会 臨時職員就業規則の一部改正について審議、可決
- 7) 公益社団法人岐阜県看護協会 岐阜県看護協会立訪問看護ステーション各務原運営規程の廃止について審議、可決
- 8) 公益社団法人岐阜県看護協会 岐阜県看護協会立訪問看護ステーション高山運営規程の一部改正について審議、可決
- 9) 公益社団法人岐阜県看護協会 岐阜県看護協会立ナーシングデイ高山運営規程の一部改正について審議、可決
- 10) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく岐阜県看護協会立ナーシングデイ高山（生活介護）運営規程の一部改正について審議、可決
- 11) 児童福祉法に基づく岐阜県看護協会立ナーシングデイ高山（指定児童発達支援・放課後等デイサービス）運営規程の一部改正について審議、可決
- 12) 令和5年度補正予算について審議、可決
- 13) 特定資産取得・改良資金の取り崩しについて審議、可決
- 14) 特定資産取得・改良資金の保有及び積立計画の変更について審議、可決
- 15) 特定資産取得・改良資金の保有及び積立計画の変更について審議、可決
- 16) 特定資産取得・改良資金の保有及び積立期間等の変更について審議、可決
- 17) 令和6年度重点方針・重点事業並びに事業計画（案）について審議、可決
- 18) 令和6年度収支予算（案）について審議、可決
- 19) 令和6年能登半島地震にかかる公益社団法人石川県看護協会への寄附について審議、可決
- 20) 日本赤十字社岐阜県支部への血液事業用車両の寄贈について審議、可決
- 21) 岐阜県看護協会名誉会員の推薦について審議、可決
- 22) 定時総会の日時及び場所並びに目的である事項等について審議、可決

協議事項

- 1) 令和6年度岐阜県看護協会定時総会（案）について

支部活動報告

支部長会開催状況

	開催日	議 題	使用資料
第1回	7月6日(木)	① 会長挨拶・支部長紹介 ② 支部設置運営規則について ③ 各支部の活動計画について ④ 令和5年度支部活動における関係団体との連携について ⑤ 意見交換	・支部活動の手引 ・令和5年度支部活動の年間計画
第2回	9月14日(木)	① 各支部の活動状況の報告 ② 支部長に対する各種 推薦等の依頼について ③ インボイス制度開始に伴う各支部での経費の精算について ④ 意見交換	・令和5年度支部の活動状況 ・支部長に対する各種推薦等の依頼一覧 ・インボイス制度開始に伴う各支部での経費の精算に関するお願い
第3回	10月26日(木)	① 各支部の活動状況の報告 ② 岐阜県看護協会 会長表彰候補者の推薦について ③ 日本看護協会 代議員並びに予備代議員の推薦について ④ 意見交換	・令和5年度支部の活動状況 ・会長表彰規程
第4回	12月14日(木)	① 各支部の活動状況の報告 ② 令和6年度 支部の活動目標と事業計画(案)の作成について (活動内容及び執行基準について) ③ 意見交換	・令和5年度支部の活動状況 ・支部活動内容及び執行基準 ・令和6年度支部の事業計画書・予算書(案)
第5回	令和6年 2月8日(木)	① 各支部の活動状況の報告 ② 令和6年度 支部の活動目標と事業計画(案)について ③ 意見交換	・令和5年度支部の活動状況 ・令和6年度支部の事業計画書・予算書(案)

各支部の活動報告

令和5年度 支部目標		病院・施設・在宅をつなぐために地域を見据えた看護活動を行う			
支部集会	役員会	施設代表者会議	研修会等	その他	
岐阜 北 支部	①6/24 ②8/22 ③R6.2/3 参加者：会員 18 人〔施設会員 18 人（16施設）、 個人会員 0人〕	6月24日(土) 14:00～16:00 岐阜清流病院 5階 大会議室 参加者：18人（16施設）	9月2日(土) 13:30～15:00 ナーシングケア寺田 参加者：会員 30人+非会員 1人 病院・在宅連携「事例検討会」 *事例提供者 4人 ① 特別養護老人ホーム ナーシングケア北方 施設長 吉村双羽 氏 ② 医療法人和光会 山田病院 原啓子 氏 ③ 介護老人保健施設 寺田ガーデン 久堀節子 氏 ④ 北方在宅クリニック 秋野森和 氏	支部長 出席会議： 無し	
		11月11日(土) 13:30～15:30 ふれあい会館14階 展望レセプションルーム 参加者：15人（14施設）	R6年2月3日(土) 13:30～15:00 ナーシングケア寺田 参加者：会員 56人+非会員 6人 看護職のメンタルヘルスケア 講師：岐阜大学医学部附属病院 認知症看護 認定看護師 近藤和樹 氏		
		R6年2月3日 13:30～15:30 ナーシングケア寺田 参加者：14人（13施設）			
ラダー	研修No.	開催日	研修会名	会場	
岐阜 県 看 護 協 会 岐 阜 圏 域 対 象	218	①7/18 13:30～16:00 ②7/24 ③7/31 ④8/9 ⑤R6.2/13 } 9:20～17:10	看護職員認知症対応力向上研修 【診療報酬「認知症ケア加算」対象研修】 (リーダー研修) 受講者数 53人 認知症疾患専門医 黒野病院 院長 村田一郎 氏 認知症看護認定看護師	【岐阜会場】 特別研修室	
		10月10日(火) 13:20～16:30	病院勤務以外の看護師等 認知症対応力向上研修 受講者数 37人 認知症看護認定看護師 岐阜病院 河田和之 氏	【岐阜会場】 特別研修室	
		10月12日(木) 9:50～16:00	呼吸フィジカルアセスメント =病院向け・初級編= 受講者数 58人 クリティカルケア認定看護師 岐阜県総合医療センター 天野元浩 氏 集中ケア認定看護師 岐阜県総合医療センター 金森貴之 氏	【岐阜会場】 特別研修室	

岐阜南支部	令和5年度 支部目標	看護の専門性を発揮し、やりがいを持って看護職が働き続けられる環境作りを推進する。			
	支部集会	役員会	施設代表者会議	研修会等	その他
	7月5日(水) 13:30~14:00 岐阜県看護協会 特別研修室 参加者：会員 27 人〔施設会員 27 人(20施設)、 個人会員 0人〕	①7/5 ②9/13 臨)10/4 ③11/8 ④12/6 ⑤2/21	7月5日(水) 14:00~15:30 岐阜県看護協会 特別研修室 参加者：25人(21施設)	8月12日(土) 14:00~16:00 県民ふれあい会館 302会議室 参加者：会員 33人+非会員 1人 ハラスメント「信念対立」 講師：日本福祉大学 教育・心理学部 准教授 千賀則史 氏	支部長 出席会議： 無し
			11月8日(水) 14:00~15:30 岐阜県看護協会 特別研修室 参加者：25人(20施設)	10月4日(水) 14:00~15:30 岐阜県看護協会 特別研修室 参加者：会員 35人+非会員 2人 「看護事例検討会」 *事例提供者 3人 ① たちかわケアマネージメント 管理者 立川智恵子 氏 ② 訪問看護ステーションひまわり 管理者 廣瀬貴大 氏 ③ 岐阜県総合医療センター 総合サポートセンター 主任技師 猪島三貴 氏	まちの保健室 9月未定 11:00~14:00 ふれあい会館 屋内イベント広場 ⇒中止
			R6年1月14日(日) 14:00~15:30 ふれあい会館 302会議室 参加者：会員 33人+非会員 5人 リフレッシュ研修「ハンドマッサージ」 講師：ホリスティックセラピスト、 アロマイストラクター 由利陽子 氏		
岐阜県看護協会 岐阜圏域対象	ラダー	研修No.	開催日	研修会名	会場
	II~III	218	①7/18 13:30~16:00 ②7/24 ③7/31 ④8/9 ⑤R6.2/13 } 9:20~17:10	看護職員認知症対応力向上研修 【診療報酬「認知症ケア加算」対象研修】 (リーダー研修) 受講者数 53人 認知症疾患専門医 黒野病院 院長 村田一郎 氏 認知症看護認定看護師	【岐阜会場】 特別研修室
	I~III	220	10月10日(火) 13:20~16:30	病院勤務以外の看護師等 認知症対応力向上研修 受講者数 37人 認知症看護認定看護師 岐阜病院 河田和之 氏	【岐阜会場】 特別研修室
I~II	6	10月12日(木) 9:50~16:00	呼吸フィジカルアセスメント =病院向け・初級編= 受講者数 58人 クリティカルケア認定看護師 岐阜県総合医療センター 天野元浩 氏 集中ケア認定看護師 岐阜県総合医療センター 金森貴之 氏	【岐阜会場】 特別研修室	

令和5年度 支部目標		地域全体の看護職の連携を図り、地域包括ケアを支える看護活動を推進する。			
支部集会	役員会	施設代表者会議	研修会等	その他	
7月8日(土) 14:00~14:15 オンライン開催 参加アカウント 数:20〔施設会 員48人(10施 設)、個人会員0 人、不明2〕	①7/8 ②11/25 ③2/17	8月26日(土) 13:00~14:00 オンライン開催 参加者:13人(12施設)	7月8日(土)14:30~16:00 オンライン開催 参加アカウント数22 〔会員49人+非会員2人+不明2〕 リフレッシュ研修:笑いヨガ(57分-30分) 「にもかかわらず笑う」 講師:ピワキュー・ピワ蒸しサロン はたなか 代表 畑中直美 氏	支部長 出席会議: 無し	
		11月25日(土) 15:15~15:45 オンライン開催 参加者:15人(14施設)	9月9日(土)13:30~16:00 情報工房 スイックホール オンライン開催 〔連絡協議会 西濃ブロックが開催〕 訪問看護ネットワーク研修 テーマ:多職種で考える地域連携型BCP		
		R6年2月17日(土) 15:15~15:45 オンライン開催 参加者:10人(9施設)	11月25日(土)14:00~15:00 オンライン開催 参加者:会員30人+非会員2人+不明3人 西濃地域における難病患者支援体制について 講師:西濃保健所 健康増進課 技術主査 中島早映 氏		
			R6年2月17日(土)14:00~15:00 オンライン開催 参加者:会員38人+非会員3人 認定看護師の活動、 特別養護老人ホームへの介入の効果 *活動報告者2人 ①西美濃厚生病院 皮膚排泄ケア認定看護師 小川 妙呼 氏 ②西濃厚生病院 摂食嚥下障害看護認定看護師 服部 孝子 氏		
岐 阜 県 看 護 協 会 西 濃 圏 域 対 象	ラダー	研修No.	開催日	研修会名	会場
	I~II	6	10月12日(木) 9:50~16:00	呼吸フィジカルアセスメント =病院向け・初級編= 受講者数58人 クリティカルケア認定看護師 岐阜県総合医療センター 天野元浩 氏 集中ケア認定看護師 岐阜県総合医療センター 金森貴之 氏	【岐阜会場】 特別研修室

中濃支部	令和5年度 支部目標	地区会議を開催し、中濃支部の3地域での情報共有をすることで地域連携を深める。			
	支部集会	役員会	施設代表者会議	研修会等	その他
	7月8日(土) 13:00~13:30 みのかも文化の森 緑のホール 参加者：会員 73 人〔施設会員 72 人(20施設)、 個人会員 1人〕	①6/23 ②7/8 (新-旧) ③7/8 (新のみ) ④11/10 ⑤12/15	8月4日(金) 14:00~15:00 中部国際医療センター 参加者：23人(21施設) 「特定行為研修修了者の活動報告」 *報告者 2人 ① 中濃厚生病院 ICU 集中ケア認定看護師 水向則樹 氏 ② 中部国際医療センター 麻酔科 手術看護認定看護師 中嶋祥寛 氏	7月8日(土) 13:30~15:30 みのかも文化の森 緑のホール 参加者：会員 73人+非会員 2人 リフレッシュ研修： 「看護職のこころと体の健康のための睡眠」 (公社)精神・神経科学振興財団 睡眠健康推進機構 機構長 大川匡子 氏	支部長 出席会議： 8月23日(水) (関保健所) 令和5年度「ヘル スプラン21」 中濃圏域推進会 議
			12月15日(金) 14:30~15:30 中部国際医療センター 参加者：23人(21施設)	9月16日(土) 13:30~15:00 せきてらす 多目的ホール ハイブリッド開催 〔連絡協議会 中濃ブロックが開催〕 訪問看護ネットワーク研修 テーマ：在宅における薬剤師の役割を知る	
		R6年2月16日(金) 14:00~15:00 中部国際医療センター 参加者：23人(21施設)	R6年2月3日(土) 13:30~15:00 中部国際医療センター 3階講堂 参加者：会員 80人+非会員 2人 【主催】〔連絡協議会中濃ブロックとの共催研修会〕 在宅医療におけるACPを病院看護師と 共につなぎ考える *事例提供者 3人 ①中部国際医療センター 病棟看護師 柘植 清重 氏 ②旭ヶ丘訪問看護ステーション 訪問看護師 安田 圭子 氏 ③関中央病院在宅医療センター長 医師 森 充広 氏		
	<郡上-関-可茂地区会議> *施設看護職代表者会の開催 日に合わせて、3地区に分か れて開催 ①8月4日(金) 15:30~16:00 ②12月15日(金) 13:30~14:30 ③R6年2月16日(金) 13:30~14:00	12月16日(金)-地域会議 「保健師の活動報告」 *報告者 5人 ①郡上市役所 健康福祉部高齢福祉課 郡上市地域包括支援センター 保健師 西脇麻菜美・加藤華絵 氏 ②関市役所 健康福祉部高齢福祉課 保健師 和田耕平 氏 ③美濃加茂市役所 高齢福祉課 保健師 鈴木絵莉 氏 ④可児市役所 福祉部高齢福祉課 保健師 柴田雅子 氏			
岐阜 県 看 護 協 会	ラダー	研修No.	開催日	研修会名	会場
	Ⅱ~Ⅲ	219	①6/27 13:30~16:00 ②7/11 ③7/26 ④8/8 ⑤R6.2/15 } 9:20~17:10	看護職員認知症対応力向上研修 【診療報酬「認知症ケア加算」対象研修】 (リーダー研修) 受講者数 29人 認知症疾患専門医 慈恵中央病院 理事長 竹内巧治 氏 認知症看護認定看護師	【中濃会場】 関市文化会館
中濃 圏 域 対 象	I~II	6	10月12日(木) 9:50~16:00	呼吸フィジカルアセスメント =病院向け・初級編= 受講者数 58人 クリティカルケア認定看護師 岐阜県総合医療センター 天野元浩 氏 集中ケア認定看護師 岐阜県総合医療センター 金森貴之 氏	【岐阜会場】 特別研修室

令和5年度 支部目標		東濃地域における地域連携の強化			
支部集会	役員会	施設代表者会議	研修会等	その他	
7月1日(土) 13:00~13:30 セラトピア土岐 大ホール 参加者：会員 85 人〔施設会員 85 人（17施設）、 個人会員 0人〕	①4/28 ②9/26 ③11/15	4月28日(金) 14:00~15:00 東濃厚生病院 健康管理センター2階 参加者：24人（22施設） 「保健師の活動報告」 * 報告者 1人 瑞浪市役所 健康づくり課 課長補佐 加藤 康子	7月1日(土) 14:00~15:30 セラトピア土岐 大ホール 参加者：会員 85人+非会員 6人 リフレッシュ研修「ヨガの体験」 講師：ルーナーフローヨガティチャー 中村郁子 氏	支部長 出席会議： 無し	
		8月4日(金) 14:00~15:00 東濃厚生病院 健康管理センター2階 参加者：21名（19施設） 「保健師の活動報告」 * 報告者 1人 多治見市役所 高齢福祉課 総括主査・保健師 前原友美 氏	10月7日(土) 13:30~15:30 土岐市立総合病院 核医学棟3階 参加者：会員 59人+非会員 12人+不明 1名 〔パネルディスカッション〕 東濃地域における地域連携の強化 * パネリスト ① NexWel恵那地域笑顔共創クリニック 院長 松本尚浩 氏 ② Kaneku訪問看護ステーション アビリオ 管理者 前田真弓 氏 ③ 社会医療法人厚生会 多治見市民病院 看護師 藤田恵 氏 ④ 特別養護老人ホームとき陶生苑 看護長 伊藤康弘 氏 ⑤ 瑞岐会 介護老人保健施設ひざし 看護主任 伊藤夏子 氏		
		12月1日(金) 14:00~15:00 東濃厚生病院 健康管理センター2階 参加者：26人（24施設） 「保健師の活動報告」 * 報告者 1人 恵那市役所 高齢福祉課 恵南地域包括支援センター 所長 伊藤摩里子 氏	令和6年2月3日(土) 13:30~15:30 土岐市立総合病院 核医学棟3階 参加者：会員 68人+非会員 2人 看護研究発表・看護実践報告会【8題】		
東濃 支部					
岐 阜 県 看 護 協 会	ラダー	研修No.	開催日	研修会名	会場
	I~III	221	9月4日(月) 13:20~16:30	病院勤務以外の看護師等 認知症対応力向上研修 受講者数 9人 認知症看護認定看護師 訪問看護ステーションひらの 前川直寛 氏	【東濃会場】 セラミック パーク
東 濃 圏 域 対 象	I~II	7	9月5日(火) 9:50~16:00	呼吸フィジカルアセスメント =病院向け・初級編= 受講者数 15人 集中ケア認定看護師 岐阜県立多治見病院 幡銚梨絵 氏 岐阜県立多治見病院 兼氏加代子 氏	【東濃会場】 セラミック パーク

	令和5年度 支部目標		支部会員の交流を通じて、連携につなげる		
	支部集会	役員会	施設代表者会議	研修会等	その他
飛 騨 支 部	7月22日(土) 13:30~14:00 飛騨・世界生活文 化センター 参加者：会員 65 人〔施設会員 64 人(13施設)、 個人会員 1人〕	①6/30 (新-旧) ②6/30 (新のみ) ③7/22 ④10/14 ⑤11/18	10月14日(土) 13:30~15:30 協賛研修会後 オンライン開催 参加者：23人(18施設)	7月22日(土) 14:00~16:00 飛騨・世界生活文化センター 参加者：会員 65人+非会員 1人 リフレッシュ研修「リフレッシュストレッチ」 講師：飛騨市スポーツ協会会長 堀辺明子氏	支部長 出席会議： 7月24日(月) (飛騨総合庁 舎) 飛騨公衆衛生協 議会
			R6年2月9日(金) 13:30~15:00 オンライン開催 参加者：16人(20施設) 「COVID-19 療養期間中に退院された 患者様への退院指導を経験して」 * 報告者 1人 久美愛厚生病院 感染管理認定看護師 畦畑なおみ 氏	10月14日(土) 13:30~15:30 久美愛厚生病院 久美愛ホール ハイブリッド開催 参加者：会場 60人、Zoom 61アカウント (施設看護職代表者を対象に参加) 〔連絡協議会 飛騨ブロックとの共催研修会〕 訪問看護ネットワーク研修 テーマ：在宅医療と多職種連携	
				11月18日(土) 13:30~15:30 久美愛厚生病院 久美愛ホール 施設ごとのハイブリッド開催 参加者：会員 79人+非会員 4人 「社会的処方」 講師：飛騨市民病院 医師 佐藤悠紀 氏	
岐 阜 県 看 護 協 会	ラダー	研修No.	開催日	研修会名	会場
	I~III	222	8月3日(木) 13:20~16:30	看護職員認知症対応力向上研修 【診療報酬「認知症ケア加算」対象研修】 (リーダー研修) 受講者数 15人 認知症疾患専門医 大垣市社会福祉協議会 鈴木弥生 氏	【飛騨会場】 飛騨・世界生活 文化センター
飛 騨 圏 域 対 象	I~II	8	8月4日(金) 9:50~16:00	呼吸フィジカルアセスメント =病院向け・初級編= 受講者数 15人 クリティカルケア認定看護師 大垣市民病院 宮川亮太 氏 大垣市民病院 竹内名月 氏	【飛騨会場】 飛騨・世界生活 文化センター

職能委員会報告

保健師職能委員会

委員長 松波 実智誉

項目	活動内容
1. 活動の概要	コロナ禍における令和4年度「保健師活動の実態調査」で、人材育成が課題となった。そこで、人材育成方法の一つである事例検討会の実態調査を行い、今後の課題を明らかにした。 また、母子保健活動において助産師と保健師の連携強化を図るため、助産師職能との合同委員会を実施した。
2. 委員会の開催	委員会 9回
3. 委員会活動	1) 活動方針 (1) 人材育成を目指した事例検討会の実態調査 (2) 助産師職能との合同委員会の実施 2) 活動内容 (1) 事例検討会の実態調査を実施 ・岐阜県庁、県の保健所7か所、岐阜市保健所、岐阜市保健センター3か所、41市町村（各課） 計71部署（把握している部署）の保健師代表者に実施 ・調査期間：令和5年9月～10月 (2) 助産師職能委員会との合同委員会（事例検討会）の開催 開催日時：令和5年9月8日（金）14:30～15:30 事例検討会の目的：複雑背景の妊婦について、安全安心な妊娠・出産・子育てができるように、それぞれの職種の特性を活かし援助支援の方法、連携の重要性を理解する。 (3) 保健師職能通信（Pretty Health News）の作成、発行 ・令和5年9月：岡山県立大学 森永裕美子先生講演による事例検討会の意義、機能説明 助産師職能委員会との合同委員会（事例検討会）報告 ・令和6年3月：四職能合同研修会・職能委員会の活動報告、情報提供等 (4) 看護協会だより「看護ぎふ」への原稿提供 ・助産師職能との合同委員会の報告 ・事例検討会実施の推奨 (5) 四職能委員長会の開催 3) 会議出席 ・第1回全国保健師職能委員長会 令和5年7月28日 東京都 ・地区別保健師職能委員長会 令和5年10月13日 三重県 ・第2回全国保健師職能委員長会 令和6年3月1日 東京都

助産師職能委員会

委員長 末次 加奈

項 目	活 動 内 容
1. 活動の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・母子のための安心安全な地域包括ケアシステムの推進を図る。 ・アドバンス助産師 CLoCMiP®レベルⅢ認証制度を推進する。
2. 委員会の開催	委員会 9回
3. 委員会活動	<p>1) 活動方針</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 母子保健活動の現状を理解し地域連携の必要性を学ぶ。 (2) 産後ケア事業の活動内容の把握、課題を明確にする。 <p>2) 活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 保健師職能との合同研修会 令和5年9月8日 内容：2 グループに分かれて事例検討を行い各職種の特性を活かした具体的な支援内容を検討した。 ：切れ目のない地域連携及び職種間の重要性が理解できた。 (2) 院内助産・助産師外来の実態調査の結果および考察 目的：院内助産・助産師外来の現状を把握し課題を明確にする。 調査対象：県内の妊婦健診・分娩取り扱い施設 調査方法：自記式質問紙法 郵送法 (3) 機関紙「NEWSさんばーず」第68号発行（1月） 保健師助産師合同研修会開催について 院内助産・助産師外来の実態調査について アドバンス助産師の取得・更新について (4) 助産・産科医療施設における災害対策の実態調査内容検討 (5) 四職能委員長会の開催 <p>3) 会議出席</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回全国助産師職能委員長会 令和5年7月28日 東京都 ・第1回地区別助産師委員長会 令和5年10月13日 三重県 ・第2回全国助産師職能委員長会 令和6年3月1日 東京都

看護師職能委員会 I

委員長 清水 美加子

項 目	活 動 内 容									
1. 活動の概要	<p>令和3年度より「病院看護管理者のための看看連携体制の構築に向けた手引き」にある、地域包括ケアの推進において病院看護職に求められる「看取り」について継続した活動を行ってきた。</p> <p>「地域で看取りを進めるための病院看護師の課題を明らかにする」ことを目的に、令和4年度に「病院看護師の看取りに関する現状調査」を実施、回答率44.3%であった。</p> <p>令和5年度は、回答率を上げるため無回答施設に再調査を実施、調査結果を集計し分析、課題を抽出して報告書を作成した。協会長へ報告・提言を行い、調査依頼施設へ報告書を送付した。</p> <p>四職能合同研修会では、各施設の役割や機能の報告、事例を通して四職能がそれぞれの立場で支援や連携について考える機会となった。</p>									
2. 委員会の開催	委員会 11回									
3. 委員会活動	<p>1)活動方針</p> <p>地域で看取りを進めるための病院看護師の課題を明らかにする</p> <p>2)活動内容</p> <p>(1)再調査の実施</p> <p>再調査対象53施設中20施設回答(回答率37.7%)</p> <p>*令和6年度1施設減少</p> <p>(2)「病院看護師の看取りに関する現状調査」の集計・分析</p> <p>単純集計、クロス集計(病床数、支部、病床機能、設間内容など)</p> <p>調査対象96施設中63施設回答(回答率65.6%)</p> <p>(3)地域で看取りを進めるための病院看護師の現状と課題を抽出</p> <p>(4)抽出した現状と課題を協会長へ提言(令和5年12月)</p> <p>(5)調査結果を郵送(令和6年1月)</p> <p>①郵送施設:調査依頼した96施設</p> <p>②参考資料:岐阜県内医師会公表 エンディングノートのサイト</p> <p>(6)四職能合同研修会への協力・参加</p> <p>①令和5年11月18日(土)13:30~15:30 オンライン研修</p> <p>②研修テーマ:事例から考える四職能の連携と支援</p> <p>(7)全国看護師職能委員会I活動への情報提供</p> <p>①処遇改善 ②多様で柔軟な働き方 ③タスクシフト/シェア</p> <p>3)会議の出席 等</p> <table border="0" data-bbox="496 1877 1398 2002"> <tr> <td>第1回全国看護師職能委員長会</td> <td>令和5年7月28日</td> <td>東京開催</td> </tr> <tr> <td>東海北陸地区別職能委員長会</td> <td>令和5年10月13日</td> <td>三重開催</td> </tr> <tr> <td>第2回全国看護師職能委員長会</td> <td>令和6年3月1日</td> <td>東京開催</td> </tr> </table>	第1回全国看護師職能委員長会	令和5年7月28日	東京開催	東海北陸地区別職能委員長会	令和5年10月13日	三重開催	第2回全国看護師職能委員長会	令和6年3月1日	東京開催
第1回全国看護師職能委員長会	令和5年7月28日	東京開催								
東海北陸地区別職能委員長会	令和5年10月13日	三重開催								
第2回全国看護師職能委員長会	令和6年3月1日	東京開催								

看護師職能委員会 II

委員長 吉村 双羽

項 目	活 動 内 容
1. 活動概要	高齢者施設・在宅領域等において提供される看護の質の向上を図り、医療機関などと連携し、切れ目のない安全・安心なケアを提供できるように支援する
2. 委員会の開催	委員会 11 回
3. 職能集会	四職能合同職能集会 日時 令和 5 年 6 月 20 日 内容 保健師職能・助産師職能・看護師職能 I・看護師職能 II より活動報告
4. 委員会活動	<p>1) 活動方針</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 高齢者施設・在宅領域等における看護業務の安全と質の向上 (2) 県内の訪問看護・在宅施設等の BCP 作成状況の把握と作成推進 (3) 地域連携・他職種連携情報を共有し看護・介護の連携を図る <p>2) 活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 「高齢者施設で働く看護師研修計画」「高齢者施設で働く新任看護師年間教育計画と評価表」の活用と研修会などの参加状況をアンケート調査する (2) BCP 作成状況調査と研修会の実施 テーマ 看護師職能 II 領域の業務継続計画 (BCP) 作成に向けて 内容 研修参加事業所の BCP 作成状況の確認 作成済み 2 施設の実践報告 参加人数 24 名 (3) 県内の地域連携・他職種連携状況を確認し、四職能合同研修会で事例を共有し交流する テーマ 「事例から考える四職能の連携と支援」 ～どのように連携するとより良い支援ができるのかそれぞれの立場で考えよう～ 内容 各職能分野の役割・機能・活動紹介 困難事例を通しての意見交換 (オンライン) 開催日時 令和 5 年 11 月 18 日 (土) 13:30～15:30 (4) 全国・地区別職能集会における岐阜県情報提供と委員への情報発信 (5) 四職能委員長会の開催 <p>3) 会議出席等</p> <ul style="list-style-type: none"> 第 1 回全国職能委員長会 令和 5 年 7 月 28 日 東京 地区別職能委員長会 令和 5 年 10 月 13 日 三重県 第 2 回全国職能委員長会 令和 6 年 3 月 1 日 東京

委員会報告

看護政策委員会

委員長 近藤 清典

項 目	活 動 内 容
1. 活動の概要	<p>看護職の労働環境等の改善及び就労促進による県民の健康及び福祉の推進に関する事業として、看護職のための健康管理と労働環境の整備を目的に活動をしているが、看護師不足による厳しい職場環境に直面している。このことを踏まえて看護職が健康で長く働き続けられるための推進活動等に役立てるため、県内の医療機関における定年を迎える・迎えた看護師の活用に関する調査から各施設の看護代表者・定年を迎える看護師・定年後就業している看護師の意見について考察し、報告書の作成を行った。</p>
2. 委員会の開催	委員会 6回
3. 委員会活動	<p>1) 活動方針</p> <p>看護職が健康で長く働き続けられるための労働環境改善をめざし、県内の医療機関における定年を迎える・迎えた看護師の活用についての実態把握、及び活用による効果と課題について報告書を通じて各施設に提示する。</p> <p>2) 活動内容</p> <p>(1) プラチナナースと呼ばれる対象看護師の働き方や活用について意見交換</p> <p>(2) 県内の医療機関における定年を迎える・迎えた看護師の活用に関する実態調査の分析・考察。(岐阜県看護協会ホームページに掲載)</p> <p>①調査期間と方法：対象施設は 58 施設で対象は看護部長に相当する管理者および、定年を迎える看護師・定年後就業している看護師である。調査期間は 2022 年 11 月 15 日～12 月 16 日とした。調査方法は調査書の郵送による調査とした。</p> <p>②調査結果</p> <p>アンケート回収施設は 47 施設で、回収率は 81%であった。</p> <p>60 歳定年は 41 施設 (87%)、その中で、定年到達者に対する勤務延長制度無が 39 施設 (83%) を占めることから、65 歳までの継続雇用制度の拡充までは至っていない。また、施設主体ごとに雇用形態等に差がある結果となった。</p> <p>③まとめ</p> <p>看護師の人材不足は更に加速することが予測されており、定年後の看護師は貴重な人材になる。その人材確保には、制度の整備が必要であり、定年後の就業を希望する看護師の働くニーズに合わせた制度・体制を整備することが必要と考える。</p> <p>3) 次年度の活動</p> <p>看護職員確保対策の強化の地域における看護師確保・定着への取り組みの中で特に定着に着目し、実際に再就職をした看護師が、前職場を退職した理由、現職場で継続できる理由を調査し、看護職員の定着に向けた取り組みを計画する。</p>

教育委員会

委員長 山田 真由美

項 目	活 動 内 容
1. 活動の概要	令和5年度の研修評価および令和6年度の研修プログラムの提案
2. 委員会の開催	委員会 8回
3. 委員会活動	<p>1) 活動方針</p> <p>(1) 医療現場や看護界の教育関連のニーズを共有し、次年度の教育計画に反映させる</p> <p>(2) 生涯学習支援の意義を理解し、看護職の関連する組織・機関への周知ができる。</p> <p>2) 活動内容</p> <p>(1) 日本看護協会より、看護師が看護実践を行うために必要な能力として新たに拡張し提示された「看護実践能力」と、新人の位置づけが設けられた、新人～Ⅳの5段階の看護実践能力習熟段階（ラダー）に合わせ、教育計画の枠組みを変更した。</p> <p>(2) コロナ感染症拡大以降、Zoomを使用したオンライン方式を中心に研修を開催してきたが、令和5年度は新たにオンデマンド研修を企画・開催した。自分のペースや達成度に合わせて学習をすすめられることがメリットとして考えられ、受講申し込み者数が大幅に増加した。今後も受講者のニーズを基盤に研修内容や方法を検討していく。</p> <p>(3) 看護師の生涯学習支援体制の構築について、教育委員として研修を受講し、教育委員会でのディスカッションを通して学びを深めた。また、各委員が所属する組織での生涯学習支援の周知や推進に努めた。しかし現在は、これまでの継続教育から、生涯学習の支援体制構築に向けた過渡期であり、どの組織でも模索しながら活動をすすめている状況である。教育委員会としてどう活動するかについて検討していく必要がある。また次年度は、各組織での看護職の生涯学習支援体制への取り組みに関する現状調査に向け、質問紙等の内容を検討していく予定である。</p>

広報出版委員会

委員長 村瀬 貴子

項 目	活 動 内 容
1. 活動の概要	岐阜県看護協会員と岐阜県看護協会のコミュニケーションの媒体となる機関紙「看護ぎふ」（協会だより）の発刊
2. 委員会の開催	委員会 10回
3. 委員会活動	<p>1) 活動方針</p> <p>会員の皆様一人ひとりを繋ぐ広報誌として、また地域住民の皆様にも活用していただけるよう看護協会の活動や旬な情報を提供できるよう努める</p> <p>2) 活動内容</p> <p>(1)看護協会だより「看護ぎふ」年4回発刊 令和5年度定時総会特集号（5月） 第105号（8月）</p> <ul style="list-style-type: none">・役員あいさつ・看護協会長表彰受賞者の紹介と定時総会・理事会総会の報告・「今年のフレッシュさん」で新人看護師の紹介を掲載・「看護の日 岐阜県大会」の開催報告 <p>第106号（10月）</p> <ul style="list-style-type: none">・理事会、研修会、各支部活動の報告・ふれあい看護体験開催の紹介・2024年度入会・継続手続きの周知 <p>第107号（1月）</p> <ul style="list-style-type: none">・会長の年頭あいさつ・理事会、職能委員会活動の報告・研修会、看護の出前授業について報告・「新年の抱負」コーナーで協会員の今年の抱負を掲載 <p>第105～107号</p> <ul style="list-style-type: none">・表紙は会員から岐阜県内の四季の写真を募集し掲載・「特定行為修了者の活動報告」、「リフレッシュタイム」を掲載 <p>(2)内容見直し、新企画の検討</p> <ul style="list-style-type: none">・ふれあい看護体験の内容を検討・107号から「リフレッシュタイム」を「とっておきの癒し」に変更、表紙を施設の紹介写真に変更した。 <p>(3)原稿依頼先のリストの整備、更新</p> <ul style="list-style-type: none">・会員数の少ない施設への原稿依頼も行い、各施設の活動の周知に努めた。

医療・看護安全委員会

委員長 林 昌代

項 目	活 動 内 容
1. 活動の概要	医療機関及び介護老人保健施設における医療安全の確保と推進 医療安全に関わる看護師のネットワークの構築
2. 委員会の開催	委員会 9 回
3. 委員会活動	<p>1) 活動目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関及び介護老人保健施設における更なる医療安全の確保を推進するための看護職のネットワークの構築 <p>2) 活動内容</p> <p>(1) 令和 5 年 6 月～11 月</p> <p>医療安全に関わる看護職を対象にして集合研修会と交流会を行い、県全体の医療安全文化の底上げに繋げる事として取り組んだ。</p> <p>事前アンケートにて施設の課題(困り事)を抽出し、課題毎のグループ分けを行い交流会を企画した。事前アンケートの内容は、①施設において医療安全に関する課題(困りごと) ②医療安全活動で困った時の相談相手③他施設と情報共有したい項目④医療安全についてご要望・ご意見とした。</p> <p>(2) 令和 5 年 12 月 26 日</p> <p>「医療安全を担当する看護職研修・交流会」</p> <p>12 月 26 日 13:00～16:00 参加者 48 人 集合研修・交流会</p> <p>講演: 「組織における問題解決の糸口を考える」</p> <p>講師: 岐阜大学医学部附属病院 医療安全管理室室長 教授 熊田恵介先生</p> <p>交流会: 課題(困り事)に対するテーマ毎のグループワークを実施 「医療安全を担当する看護職が、大切にすべき視点」をテーマにご講演頂き学ぶことができた。</p> <p>(3) 令和 6 年 1 月</p> <p>研修会及び交流会のアンケート集計</p> <p>「交流会は今後の医療安全活動に活かすことができる」が 52.5% 「だいたいできる」が 45%。「交流会を通じて横の繋がりができた」37.5%「だいたいできた」27.5%。アンケートの中からの意見からも研修会・交流会が学びの良い機会となり、今後に繋がる有意義な研修会になったことがうかがえた。</p> <p>3) 次年度の活動計画</p> <p>施設における更なる医療安全の確保を推進する為の研修会・交流会、及び医療安全に関わる看護職員間のネットワークの構築を企画する。</p>

災害看護委員会

委員長 古川 和人

項 目	活 動 内 容
1. 活動の概要	災害看護に必要な知識・技術の維持向上と平時における体制整備 災害看護の普及
2. 委員会の開催	委員会 10回
3. 委員会活動	<p>1) 活動方針</p> <p>災害時に被災地のニーズに応じた柔軟な看護活動を実践できるように災害支援ナースへのフォローアップ研修を開催する。令和6年4月から、新たな災害支援ナースの仕組みが法制化されることに合わせて災害支援マニュアルの見直し及び検討を行う。</p> <p>2) 活動内容</p> <p>(1) 災害支援ナースフォローアップ研修の計画・実施</p> <p>令和5年9月21日に災害支援ナースフォローアップ研修を開催した。受講者は36名であった。受講後のアンケート結果より、知識の再認識ができたとあり、研修目的は達成できた。次年度は新たな災害支援ナースの仕組みに応じた内容を検討していく。</p> <p>(2) 県民に向けた災害看護の周知</p> <p>令和5年5月13日、看護の日岐阜県大会のイベントに災害現場で活躍する看護職のブースを出展した。これまでの災害看護の活動を映像で投影し、視聴してもらった。また、災害物品を使用して体温維持の体験、DMAT 隊員のユニホームや支援バックの展示を行った。中日新聞にも取り上げて頂き普及に寄与できた。</p> <p>(3) 災害支援マニュアルの見直し</p> <p>日本看護協会から改定後の災害支援ナースの活動指針が提示されないため内容の検討に留まった。受援マニュアル作成の検討も行ったが、各施設の体制整備の現状を把握できていないためにこれも検討に留まった。日本看護協会から指針を確認し次年度に継続していく。</p> <p>(4) 令和6年能登半島地震における災害支援ナース活動報告会の開催</p> <p>令和6年2月16日にオンライン開催し、参加者は157名であった。災害支援ナースが活動している最中であったが、今後も災害支援ナースの派遣依頼が継続されると予想されたため、今後派遣を予定している災害支援ナースや後方支援して頂ける各施設の職員に災害支援ナースの実際の活動内容や役割を情報共有・情報交換することを目的として開催した。各施設・個人だけでなく自治体からの参加もあり、広く活動を知って頂ける機会となった。</p> <p>(5) 令和6年3月現在 災害支援ナース登録者数</p> <p style="text-align: center;">災害支援ナース登録者 120人 令和5年度新規登録者 1人</p>

